

練馬の介護保険

—平成 30 年度（2018 年度）実績報告—

練 馬 区

目 次

1	高齢者人口と被保険者	1
2	介護保険料	4
3	要介護認定	11
4	保険給付	16
5	地域支援事業	33
6	介護保険財政	38
7	事業者	42
8	介護人材の確保・育成	45
9	相談・苦情への対応など	50
10	諮問機関	52
11	介護保険事業計画	55
12	資料	56

1 高齢者人口と被保険者

(1) 練馬区の高齢者人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の練馬区の人口は 734,689 人であり、そのうち高齢者（65 歳以上）の人口は 159,751 人、高齢化率 21.74%となっている。

練馬区の高齢者人口

各年 4 月 1 日現在(単位:人)

区 分		H27	H28	H29	H30	H31
総人口	男	350,774	352,569	354,234	355,507	356,983
	女	365,603	368,346	371,374	374,426	377,706
	計	716,377	720,915	725,608	729,933	734,689
第 2 号被保険者 (40 歳以上 64 歳以下)人口	男	124,209	125,650	127,091	128,284	129,373
	女	120,349	121,571	123,066	124,626	126,192
	計	244,558	247,221	250,157	252,910	255,565
高齢者(65 歳以上)人口 (高齢化率)	男	65,374	66,554	67,346	67,992	68,441
	女	87,773	89,208	90,087	90,870	91,310
	計	153,147 (21.38%)	155,762 (21.61%)	157,433 (21.70%)	158,862 (21.76%)	159,751 (21.74%)
前期高齢者(65 歳以上 74 歳以下)人口 (前期高齢者割合)	男	35,603	35,854	35,621	35,477	35,134
	女	40,680	40,467	39,638	39,091	38,109
	計	76,283 (10.65%)	76,321 (10.59%)	75,259 (10.37%)	74,568 (10.22%)	73,243 (9.97%)
後期高齢者(75 歳以上) 人口 (後期高齢者割合)	男	29,771	30,700	31,725	32,515	33,307
	女	47,093	48,741	50,449	51,779	53,201
	計	76,864 (10.73%)	79,441 (11.02%)	82,174 (11.32%)	84,294 (11.55%)	86,508 (11.77%)
85 歳以上人口 (85 歳以上人口割 合)	男	6,947	7,496	8,029	8,607	9,099
	女	14,808	15,699	16,599	17,719	18,706
	計	21,755 (3.04%)	23,195 (3.22%)	24,628 (3.39%)	26,326 (3.61%)	27,805 (3.78%)

出典：練馬区住民基本台帳

(2) 第 1 号被保険者

原則として区内に住所を有する 65 歳以上の方である。住所地特例（(4)を参照）により、練馬区から区外の住所地特例対象施設に住民票を移した方も、引き続き、練馬区の被保険者となる。

日常生活において介護が必要となった場合、認定を受ければ介護保険サービスを利用できる。

介護保険料は、保険者である練馬区に直接納める。

第1号被保険者数

(単位：人)

年	H27	H28	H29	H30	H31
年齢					
第1号被保険者数 (各年3月31日現在)	153,724	156,429	158,154	159,716	160,700
総人口 (各年4月1日現在)	716,377	720,915	725,608	729,933	734,689
比率	21.5%	21.7%	21.8%	21.9%	21.9%

第1号被保険者数：年齢別

各年3月31日現在(単位：人)

年	H27	H28	H29	H30	H31
年齢					
65～69	40,687	42,804	42,291	39,667	37,339
70～74	35,658	33,584	33,047	35,009	36,031
75～79	30,759	30,760	31,341	31,545	32,700
80～84	24,604	25,770	26,507	26,807	26,430
85～89	14,471	15,290	16,113	17,003	17,793
90～94	5,736	6,275	6,786	7,438	8,028
95～99	1,539	1,657	1,779	1,954	2,048
100～	270	289	290	293	331
合計	153,724	156,429	158,154	159,716	160,700

第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	
年齢						
取得	65歳到達	9,102	8,028	7,347	7,283	6,878
	転入	1,472	1,527	1,530	1,532	1,607
	その他	270	371	357	466	442
	増計	10,844	9,926	9,234	9,281	8,927
喪失	死亡	4,863	4,926	5,279	5,312	5,441
	転出	2,089	2,086	2,010	2,137	2,180
	その他	205	209	220	270	322
	減計	7,157	7,221	7,509	7,719	7,943

その他...転入・転出届以外で住民登録を作成・抹消した人数

(3) 第2号被保険者

区内に住所を有する40歳から64歳までの医療保険に加入している方である。

加齢が原因とされる特定の病気(指定された16疾病)により介護が必要となり、要介護(要支援)認定を受けた場合に介護保険サービスを利用できる。

介護保険料は、練馬区に直接納めることはなく、各医療保険者に医療保険料の一部として納める。納めた保険料は、各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付し、同基金から介護給付費交付金および地域支援事業交付金として、区に交付される。

(4) 特例被保険者

原則として区内に住所を有する方が練馬区の被保険者となるが、制度上、特例が設けられている。

住所地特例者

被保険者が、他区市町村の住所地特例対象施設に入所して施設所在地に住所を変更した場合には、変更先の区市町村の被保険者ではなく、引き続き、元の住所地（練馬区）の被保険者となる。住所地特例対象施設は、つぎのとおりである。

- ア 介護老人福祉施設 イ 介護老人保健施設 ウ 介護療養型医療施設
エ 養護老人ホーム オ 有料老人ホーム カ 軽費老人ホーム

有料老人ホームに該当するサービス（介護・家事・食事・健康管理のいずれか）を提供する「サービス付き高齢者向け住宅」のうち、地域密着型特定施設入居者生活介護に該当しない住宅は全て特定施設入居者生活介護に該当し、住所地特例の対象となる。ただし、当該住宅に平成27年3月31日以前から入居している方は住所地特例適用の対象外となる。

他住所地特例者

の住所地特例者の逆の場合であり、練馬区内の住所地特例対象施設に入所して、他区市町村から練馬区に住所を変更した場合には、引き続き、元の住所地（他区市町村）の被保険者となる。

適用除外施設入所者

障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設に入所して福祉事務所から生活介護および施設入所支援の支給決定を受けている場合や、救護施設に入所している場合等に、介護保険資格喪失届を提出することにより、介護保険の被保険者とはならない。

特例被保険者数：再掲

各年3月31日現在（単位：人）

年 区分	H27	H28	H29	H30	H31
住所地特例者	998	1,169	1,295	1,465	1,603
他住所地特例者	393	457	521	573	618
適用除外施設入所者	52	54	58	55	185

2 介護保険料

(1) 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料は、保険給付の見込みや人口の推移などを基に、3年度を単位とした事業運営期間ごとに練馬区介護保険条例で定めている。保険者(区)が賦課・徴収する。

第5期(平成24～26年度)

段階	対象者			料率	保険料額	
第1段階	生活保護受給の方			0.50	31,440円	
	本人が特別区民税 非課税	老齢福祉年金受給の方				
第2段階		同じ世帯に いる全員が特別 区民税非課税	本人の前年の課税 対象年金収入額と 合計所得金額の合計が	80万円以下の方	0.50	31,440円
特例 第3段階			合計が	80万円を超えて 120万円以下の方	0.60	37,730円
第3段階				120万円を超える方(本人が特別 区民税未申告の方を含む)	0.70	44,020円
特例 第4段階		同じ世帯に特別区 民税課税の方が いる	本人の前年の課税 対象年金収入額と 合計所得金額の合計が	80万円以下の方	0.80	50,310円
第4段階				80万円を超える方(本人が特別 区民税未申告の方を含む)	1.00	基準額 62,880円 基準月額 1 5,240円
第5段階		本人が特別区民税 課税	本人の前年の合計 所得金額が	125万円未満の方	1.10	69,170円
第6段階				125万円以上 200万円未満の方	1.22	76,720円
第7段階				200万円以上 300万円未満の方	1.35	84,890円
第8段階				300万円以上 400万円未満の方	1.49	93,700円
第9段階				400万円以上 600万円未満の方	1.65	103,760円
第10段階				600万円以上 800万円未満の方	1.82	114,450円
第11段階	800万円以上 1,000万円未満の方			2.00	125,760円	
第12段階	1,000万円以上の方			2.20	138,340円	

1 基準月額 は年額を12か月で除した場合の参考表示

第6期(平成27～29年度)

段階	対象者			料率	保険料額	
第1段階	生活保護受給の方			0.45	31,460円	
	本人が特別区民税 非課税	同じ世帯に いる全員が特別 区民税非課税	老齢福祉年金受給の方			
80万円以下の方						
80万円を超えて 120万円以下の方						
第2段階		同じ世帯に特別 区民税課税 の方がいる	本人の前年の課税 対象年金収入額と 合計所得金額の合 計が		0.60	41,940円
第3段階			120万円を超える方(本人が特別 区民税未申告の方を含む)		0.70	48,930円
第4段階		同じ世帯に特別 区民税課税 の方がいる	本人の前年の課税 対象年金収入額と 合計所得金額の合 計が		0.80	55,920円
第5段階			80万円を超える方(本人が特別 区民税未申告の方を含む)		1.00	基準額 69,900円 基準月額 1 5,825円
第6段階		本人が特別 区民税 課税	125万円未満の方		1.13	78,990円
第7段階			125万円以上 200万円未満の方		1.28	89,480円
第8段階			200万円以上 300万円未満の方		1.49	104,160円
第9段階	300万円以上 400万円未満の方		1.68	117,440円		
第10段階	400万円以上 600万円未満の方		1.88	131,420円		
第11段階	600万円以上 800万円未満の方		2.10	146,790円		
第12段階	800万円以上 1,000万円未満の方		2.33	162,870円		
第13段階	1,000万円以上 1,500万円未満の方		2.60	181,740円		
第14段階	1,500万円以上 2,000万円未満の方		2.80	195,720円		
第15段階	2,000万円以上の方		3.00	209,700円		

1 基準月額を年額を12か月で除した場合の参考表示

第7期（平成30～令和2年度）

段階	対象者			料率	保険料額
第1段階 1	生活保護受給の方			平成30年度 0.40	31,080円
	本人が特別区民税 非課税	同じ世帯に いる全員が特別 区民税非課税	老齢福祉年金受給の方	令和元年度 0.325	25,320円
			80万円以下の方	令和2年度 0.25	19,440円
本人の前年の課税 対象年金収入額と 合計所得金額の合計が			平成30年度 0.57	44,280円	
第2段階 1	本人が特別区民税 非課税	同じ世帯に いる全員が特別 区民税非課税	80万円を超えて 120万円以下の方	令和元年度 0.445	34,560円
120万円を超える方 (本人が特別区民 税未申告の方を含 む)			令和2年度 0.32	24,960円	
平成30年度 0.67			52,080円		
第3段階 1	本人が特別区民税 非課税	同じ世帯に特別区 民税課税の方がい る	80万円以下の方	令和元年度 0.645	50,160円
80万円を超える方 (本人が特別区民 税未申告の方を含 む)			令和2年度 0.62	48,240円	
0.77			59,880円		
第4段階	本人が特別区民税 課税	本人の前年の合計 所得金額が	80万円以下の方	1.00	基準額 77,640円 基準月額 2 6,470円
第5段階			80万円を超える方 (本人が特別区民 税未申告の方を含 む)	1.00	基準額 77,640円 基準月額 2 6,470円
第6段階			125万円未満の方	1.08	83,880円
第7段階	本人が特別区民税 課税	本人の前年の合計 所得金額が	125万円以上 200万円未満の方	1.24	96,360円
第8段階			200万円以上 300万円未満の方	1.49	115,800円
第9段階			300万円以上 400万円未満の方	1.68	130,440円
第10段階			400万円以上 600万円未満の方	2.00	155,280円
第11段階			600万円以上 800万円未満の方	2.30	178,680円
第12段階			800万円以上 1,000万円未満の方	2.60	201,960円
第13段階			1,000万円以上 1,500万円未満の方	2.90	225,240円
第14段階			1,500万円以上 2,000万円未満の方	3.20	248,520円
第15段階			2,000万円以上の方	3.50	271,800円

1 令和元年10月消費税引き上げに伴い、令和元年度および2年度の第1～3段階の保険料については、公費負担による保険料軽減強化を実施している。

2 基準月額を年額を12か月で除した場合の参考表示

所得段階別の第1号被保険者数

各年度3月31日現在(単位:人)

所得段階		年度	H26
第1段階	被保険者数		7,319
	構成比		4.8%
第2段階	被保険者数		23,712
	構成比		15.4%
特例第3段階	被保険者数		8,772
	構成比		5.7%
第3段階	被保険者数		9,935
	構成比		6.5%
特例第4段階	被保険者数		22,080
	構成比		14.4%
第4段階	被保険者数		14,567
	構成比		9.5%
第5段階	被保険者数		16,216
	構成比		10.6%
第6段階	被保険者数		17,723
	構成比		11.5%
第7段階	被保険者数		13,717
	構成比		8.9%
第8段階	被保険者数		6,470
	構成比		4.2%
第9段階	被保険者数		5,347
	構成比		3.5%
第10段階	被保険者数		2,194
	構成比		1.4%
第11段階	被保険者数		1,256
	構成比		0.8%
第12段階	被保険者数		4,280
	構成比		2.8%
合計	被保険者数		153,588
	構成比		100%

所得段階		年度	H27	H28	H29	H30
第1段階	被保険者数		32,030	31,861	31,861	32,097
	構成比		20.5%	20.2%	20.0%	20.0%
第2段階	被保険者数		9,156	9,538	9,894	10,338
	構成比		5.9%	6.0%	6.2%	6.4%
第3段階	被保険者数		10,261	10,411	10,550	10,626
	構成比		6.6%	6.6%	6.6%	6.6%
第4段階	被保険者数		22,123	21,548	20,934	20,465
	構成比		14.2%	13.6%	13.1%	12.7%
第5段階	被保険者数		14,769	15,206	15,678	15,628
	構成比		9.4%	9.6%	9.8%	9.7%
第6段階	被保険者数		17,124	17,712	18,225	18,537
	構成比		11.0%	11.2%	11.4%	11.5%
第7段階	被保険者数		18,432	18,728	19,201	19,299
	構成比		11.8%	11.9%	12.0%	12.0%
第8段階	被保険者数		13,114	13,239	13,339	13,276
	構成比		8.4%	8.4%	8.4%	8.3%
第9段階	被保険者数		6,459	6,684	6,716	6,753
	構成比		4.1%	4.2%	4.2%	4.2%
第10段階	被保険者数		5,388	5,383	5,487	5,698
	構成比		3.3%	3.4%	3.4%	3.5%
第11段階	被保険者数		2,111	2,155	2,129	2,185
	構成比		1.3%	1.4%	1.3%	1.4%
第12段階	被保険者数		1,207	1,225	1,220	1,272
	構成比		0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
第13段階	被保険者数		1,662	1,743	1,692	1,746
	構成比		1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
第14段階	被保険者数		797	804	840	928
	構成比		0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
第15段階	被保険者数		1,665	1,775	1,816	1,752
	構成比		1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
合計	被保険者数		156,298	158,012	159,582	160,600
	構成比		100%	100%	100%	100%

保険料賦課日を基準としているため、P2の第1号被保険者数とは異なる。
構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

(2) 第1号被保険者の保険料収納状況

保険料納付方法は、年金を年額18万円以上受給している方は年金からの徴収(特別徴収)となり、それ以外の方は納付書または口座振替による納付(普通徴収)となる。

介護保険料の収納状況

現年分

(単位:円)

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分						
調定額(A)		9,448,291,000	11,176,969,890	11,381,314,090	11,515,902,000	12,798,669,140
収納額	金額(B)	9,225,113,410	10,919,655,780	11,136,277,480	11,279,992,480	12,574,772,560
	収納率(B/A)	97.6%	97.7%	97.8%	98.0%	98.3%
収入未済額	金額(C)	223,177,590	257,314,110	245,036,610	235,909,520	223,896,580
	収入未済率(C/A)	2.4%	2.3%	2.2%	2.0%	1.7%

滞納繰越分

(単位:円)

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分						
調定額(A)		415,675,177	432,217,214	467,828,774	484,261,129	476,240,369
収納額	金額(B)	62,022,563	64,639,730	69,603,501	67,084,040	68,686,640
	収納率(B/A)	14.9%	15.0%	14.9%	13.9%	14.4%
不納欠損額	金額(C)	144,612,990	157,062,820	159,018,054	176,846,240	179,699,869
	不納欠損率(C/A)	34.8%	36.3%	34.0%	36.5%	37.7%
収入未済額	金額(D = A - B - C)	209,039,624	210,514,664	239,207,219	240,330,849	227,853,860
	収入未済率(D/A)	50.3%	48.7%	51.1%	49.6%	47.8%

徴収方法別の収納状況 (現年分)

年度		H26	H27	H28	H29	H30
徴収方法						
特別徴収	調定者数(人)	130,240	132,418	136,030	137,633	141,181
	調定額(円)	8,018,919,050	9,550,646,360	9,770,694,330	9,887,949,460	11,091,994,090
	収納額(円)	8,018,919,050	9,550,646,360	9,770,694,330	9,887,949,460	11,091,994,090
	収納率	100%	100%	100%	100%	100%
普通徴収	調定者数(人)	29,596	30,091	28,560	28,535	26,153
	調定額(円)	1,429,371,950	1,626,323,530	1,610,619,760	1,627,952,540	1,706,675,050
	収納額(円)	1,206,194,360	1,369,009,420	1,365,583,150	1,392,043,020	1,482,778,470
	収納率	84.4%	84.2%	84.8%	85.5%	86.9%
合計	調定者数(人)	159,836	162,509	164,590	166,168	167,334
	調定額(円)	9,448,291,000	11,176,969,890	11,381,314,090	11,515,902,000	12,798,669,140
	収納額(円)	9,225,113,410	10,919,655,780	11,136,277,480	11,279,992,480	12,574,772,560
	収納率	97.6%	97.7%	97.8%	98.0%	98.3%

口座振替の状況

各年度 3 月 31 日現在（単位：人）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
普通徴収被保険者数	28,506	27,879	27,500	27,479	25,160
口座振替加入者数	5,322	5,127	4,922	4,863	4,570
口座振替加入率	18.7%	18.4%	17.9%	17.7%	18.2%

【参考】保険料基準月額

第1期 (H12～14 年度)	第2期 (H15～17 年度)	第3期 (H18～20 年度)	第4期 (H21～23 年度)	第5期 (H24～26 年度)	第6期 (H27～29 年度)	第7期 (H30～R2 年度)
3,100円	3,300円	3,950円	3,950円	5,240円	5,825円	6,470円

(3) 第 2 号被保険者の保険料

第 2 号被保険者の保険料は、それぞれが加入している医療保険者が算定方法を定め、医療保険料と併せて納入する。そのため保険者（区）は直接第 2 号被保険者分の保険料を賦課・徴収することはない。

各医療保険者は、徴収した保険料を社会保険診療報酬支払基金へ納付し、平成 30 年度は、区の保険給付費および介護予防・日常生活支援総合事業にかかる経費の 27% に相当する金額が、同基金から介護給付費交付金および地域支援事業交付金として、区に交付された。

被保険者の負担割合

区分	期						
	第1期 (H12～14 年度)	第2期 (H15～17 年度)	第3期 (H18～20 年度)	第4期 (H21～23 年度)	第5期 (H24～26 年度)	第6期 (H27～29 年度)	第7期 (H30～R2 年度)
第1号被保険者	17%	18%	19%	20%	21%	22%	23%
第2号被保険者	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%
被保険者合計	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%

(4) 保険料の一般減免

第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が、災害等により著しい損害を受けた場合等に、一定期間（災害等は 3 か月）を限度に保険料の支払猶予または減免を行う。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
減免者数（人）	10	14	16	8	10
減免金額（円）	347,750	475,430	459,090	236,090	252,230

(5) 震災減免

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災を被災した後に、練馬区に転入した第 1 号被保険者に対して保険料の減免を行った。平成 24 年 10 月以降は、福島第一原発の事故に伴う避難者に要件を限って減免を継続している。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
減免者数(人)	7	11	12	17	17
減免金額(円)	399,940	576,980	841,970	913,630	908,300

(6) 公共事業施行に伴う自宅の買換え等に係る減免

平成 27 年度から、公共事業への協力により自宅等売却し、自宅の買換え等を行った被保険者に係る保険料について減免の対象とした。当初の保険料額と、合計所得金額から売却による譲渡所得金額(上限 5,000 万円)を控除して得た額により算定する保険料額に差額が生じた場合に減免を行う。

なお、平成 30 年 4 月の制度改正において、土地、建物等の売却による収入のうち、一定額を特別控除額として合計所得金額から控除して保険料を算定することとなったことに伴い、本減免は平成 29 年度末をもって廃止した。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
減免者数(人)		20	14	9	
減免金額(円)		1,966,200	1,277,050	1,005,120	

(7) 生計困難世帯の保険料の減額

所得段階第 2 段階または第 3 段階で、一定の条件に該当する生計困難な方の保険料を第 1 段階の保険料額に減額する。(平成 25~26 年度は第 3 段階または特例第 3 段階を第 2 段階に減額)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
減額者数(人)	93	100	92	104	104
減額金額(円)	778,350	1,182,030	1,120,300	1,244,330	1,564,000

3 要介護認定

(1) 要支援・要介護認定の申請

介護保険のサービスを利用するためには、区に申請をして、要介護（要支援）認定を受けなければならない。要介護（要支援）認定は、どれくらいの介護サービスを必要とするかという介護の必要度を「介護の手間」という共通の基準で判断するものである。申請は、本人または家族等が、介護保険課に行くか、地域包括支援センターあるいは居宅介護支援事業者等を通して行う。

要支援・要介護認定申請の受理件数 (単位：件)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
新規	7,104	6,915	7,496	7,767	8,089
更新	18,214	19,470	15,483	19,143	17,316
区分変更	3,665	3,639	3,943	4,132	4,500
転入	380	363	360	357	365
合計	29,363	30,387	27,282	31,399	30,270

認定有効期間内に心身の状態が改善または悪化等により、現在の要支援・要介護度区分に該当しなくなった場合に行う変更申請

(2) 認定調査

区の職員や区が委託した居宅介護支援事業者等の調査員が、ご自宅等を訪問して心身の状況などを調査する。申請のうち、新規申請および区分変更申請の調査については、原則として区の職員が行う。

認定調査機関別件数 (単位：件)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
区	9,346	9,868	10,127	10,323	10,379
他市区町村（嘱託）	101	88	62	61	67
居宅介護支援事業者等（委託）	19,025	19,582	16,010	19,704	18,197
施設（委託）	0	0	0	0	0
合計	28,472	29,538	26,199	30,088	28,643

介護保険課のほか、地域包括支援センター等の実施分を含む。

(3) 調査員研修

認定調査員の判断基準を平準化するために、知識の習得や調査能力の向上を図るための研修を実施している。

新規研修

新規に認定調査に従事する者が対象で、受講が義務付けられている。

現任研修・実践研修

区内居宅介護支援事業者等の調査員を対象に、調査能力の向上を目的に実施している。

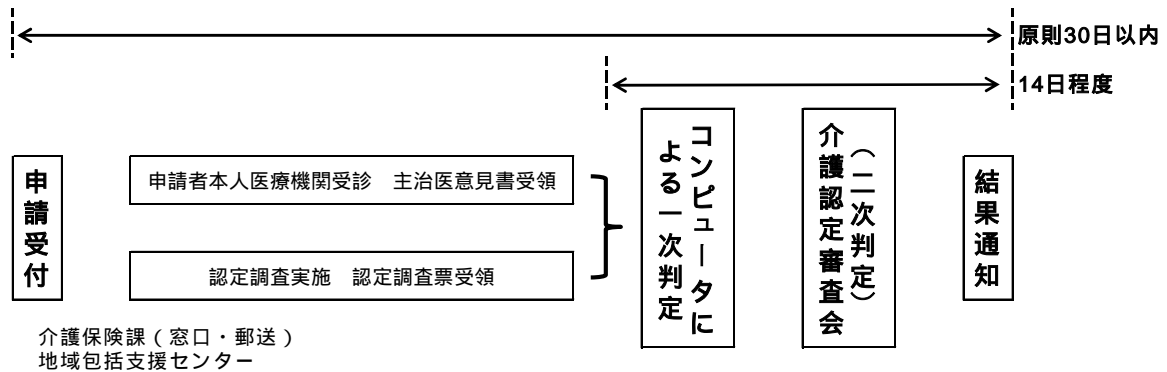
研修回数および参加者数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
回数(回)	5	5	6	6	6
延べ参加者数(人)	172	188	204	133	213

(4) 要介護認定審査

要支援・要介護度は、調査員の訪問調査結果による一次判定(コンピュータ判定)を、調査員が記載した特記事項、主治医の意見書をもとに介護認定審査会で修正および確定を行い、介護の手間や状態の維持・改善可能性にかかる審査(二次判定)を経て認定する。

要介護・要支援認定の流れ



介護認定審査会開催数・審査判定数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
審査会開催数(回)	765	792	819	828	818
審査判定数(件)	27,689	29,493	25,624	29,541	28,571

審査会判定結果内訳

(単位:人)

年度 区分	H26	H27	H28	H29	H30
非該当	181	219	132	210	239
要支援1	3,371	3,549	2,113	3,368	3,088
要支援2	3,752	3,980	2,240	3,573	2,849
要介護1	6,301	7,029	6,269	6,954	6,648
要介護2	4,685	5,194	4,956	5,280	5,293
要介護3	3,285	3,300	3,419	3,572	3,582
要介護4	2,947	3,160	3,202	3,428	3,604
要介護5	3,167	3,062	3,293	3,156	3,268
合計	27,689	29,493	25,624	29,541	28,571

認定の更新等による要支援・要介護度の変化 その1（平成30年度）

（単位：人）

前回の介護度		今回の介護度								
介護度	認定者数	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
要支援1	1,936	60 (3.1%)	657 (33.9%)	428 (22.1%)	391 (20.2%)	202 (10.4%)	85 (4.4%)	72 (3.7%)	41 (2.1%)	
要支援2	2,241	13 (0.6%)	358 (16.0%)	643 (28.7%)	586 (26.1%)	377 (16.8%)	117 (5.2%)	89 (4.0%)	58 (2.6%)	
要介護1	5,860	15 (0.3%)	257 (4.4%)	487 (8.3%)	2,580 (44.0%)	1,515 (25.9%)	543 (9.3%)	301 (5.1%)	162 (2.8%)	
要介護2	4,219	4 (0.1%)	44 (1.0%)	111 (2.6%)	737 (17.5%)	1,507 (35.7%)	961 (22.8%)	578 (13.7%)	277 (6.6%)	
要介護3	2,707	0 (0.0%)	14 (0.5%)	26 (1.0%)	156 (5.8%)	395 (14.6%)	928 (34.3%)	780 (28.8%)	408 (15.1%)	
要介護4	2,205	3 (0.1%)	10 (0.5%)	19 (0.9%)	111 (5.0%)	175 (7.9%)	303 (13.7%)	888 (40.3%)	696 (31.6%)	
要介護5	1,567	1 (0.1%)	3 (0.2%)	6 (0.4%)	25 (1.6%)	42 (2.7%)	73 (4.7%)	285 (18.2%)	1,132 (72.2%)	
計	20,735	96 (0.5%)	1,343 (6.5%)	1,720 (8.3%)	4,586 (22.1%)	4,213 (20.3%)	3,010 (14.5%)	2,993 (14.4%)	2,774 (13.4%)	
新規申請	7,836	143 (1.8%)	1,745 (22.3%)	1,129 (14.4%)	2,062 (26.3%)	1,080 (13.8%)	572 (7.3%)	611 (7.8%)	494 (6.3%)	
認定者総計	28,571									

認定の更新等による要支援・要介護度の変化 その2（平成30年度）（単位：人）

前回の介護度		今回の介護度		
介護度	認定者数	軽度化	維持	重度化
要支援1	1,936	60 (3.1%)	657 (33.9%)	1,219 (63.0%)
要支援2	2,241	371 (16.6%)	643 (28.7%)	1,227 (54.8%)
要介護1	5,860	759 (13.0%)	2,580 (44.0%)	2,521 (43.0%)
要介護2	4,219	896 (21.2%)	1,507 (35.7%)	1,816 (43.0%)
要介護3	2,707	591 (21.8%)	928 (34.3%)	1,188 (43.9%)
要介護4	2,205	621 (28.2%)	888 (40.3%)	696 (31.6%)
要介護5	1,567	435 (27.8%)	1,132 (72.2%)	-
計	20,735	3,733 (18.0%)	8,335 (40.2%)	8,667 (41.8%)

第1号被保険者年齢別認定者の内訳（平成30年3月末）

（単位：人）

年齢	被保険者数	認定者数	要支援			要介護					
			1	2	小計	1	2	3	4	5	小計
65～69	39,667	1,271	143	152	295	224	289	154	161	148	976
70～74	35,009	2,374	280	301	581	418	561	324	255	235	1,793
小計	74,676	3,645	423	453	876	642	850	478	416	383	2,769
認定率		4.9%	0.6%	0.6%	1.2%	0.9%	1.1%	0.6%	0.6%	0.5%	3.7%
75～79	31,545	4,259	622	580	1,202	814	862	588	424	369	3,057
80～84	26,807	7,867	1,096	1,167	2,263	1,541	1,686	933	795	649	5,604
85～89	17,003	8,688	963	1,127	2,090	1,753	1,818	1,170	1,012	845	6,598
90～94	7,438	5,458	425	503	928	993	1,214	872	796	655	4,530
95～99	1,954	1,715	43	83	126	232	361	329	373	294	1,589
100～	293	276	3	5	8	17	41	56	70	84	268
小計	85,040	28,263	3,152	3,465	6,617	5,350	5,982	3,948	3,470	2,896	21,646
認定率		33.2%	3.7%	4.1%	7.8%	6.3%	7.0%	4.6%	4.1%	3.4%	25.4%
合計	159,716	31,908	3,575	3,918	7,493	5,992	6,832	4,426	3,886	3,279	24,415
認定率		20.0%	2.2%	2.5%	4.7%	3.7%	4.3%	2.8%	2.4%	2.1%	15.3%

認定率は第1号被保険者数と要介護（要支援）認定者数との比率

要支援・要介護認定者数

各年3月31日現在（単位：人）

区分		年	H27	H28	H29	H30	H31
要支援1	第1号被保険者		2,992	3,156	3,498	3,575	4,086
	第2号被保険者		29	35	49	39	41
	合計		3,021	3,191	3,547	3,614	4,127
	構成比		10.0%	10.4%	11.1%	11.1%	12.2%
要支援2	第1号被保険者		3,194	3,467	3,951	3,918	4,102
	第2号被保険者		41	57	63	74	72
	合計		3,235	3,524	4,014	3,992	4,174
	構成比		10.7%	11.5%	12.6%	12.3%	12.3%
要介護1	第1号被保険者		6,524	5,977	5,720	5,992	6,156
	第2号被保険者		124	92	100	94	74
	合計		6,648	6,069	5,820	6,086	6,230
	構成比		22.0%	19.7%	18.3%	18.7%	18.3%
要介護2	第1号被保険者		6,130	6,545	6,771	6,832	7,087
	第2号被保険者		149	139	131	142	161
	合計		6,279	6,684	6,902	6,974	7,248
	構成比		20.8%	21.7%	21.7%	21.4%	21.3%
要介護3	第1号被保険者		4,088	4,166	4,323	4,426	4,502
	第2号被保険者		98	88	92	105	104
	合計		4,186	4,254	4,415	4,531	4,606
	構成比		13.9%	13.8%	13.9%	13.9%	13.6%
要介護4	第1号被保険者		3,466	3,629	3,690	3,886	4,105
	第2号被保険者		80	79	84	87	71
	合計		3,546	3,708	3,774	3,973	4,176
	構成比		11.8%	12.1%	11.9%	12.2%	12.3%
要介護5	第1号被保険者		3,146	3,193	3,265	3,279	3,289
	第2号被保険者		104	114	109	109	105
	合計		3,250	3,307	3,374	3,388	3,394
	構成比		10.8%	10.8%	10.6%	10.4%	10.0%
合計	第1号被保険者		29,540	30,133	31,218	31,908	33,327
	第2号被保険者		625	604	628	650	628
	合計		30,165	30,737	31,846	32,558	33,955
	構成比		100%	100%	100%	100%	100%

(5) 情報提供

ケアプランを作成するために必要な認定調査票および主治医意見書等の情報を、被保険者や主治医の同意の上、居宅介護支援事業者等へ提供する。

情報提供件数

(単位：件)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	14,496	15,596	15,082	16,077	16,466

(6) 介護認定審査会

介護認定審査会は、要支援・要介護認定に係る審査および判定を行うために、保健、医療または福祉に関する学識経験者のうちから、区長が任命する委員で構成される合議体である。委員の総定数は条例で 280 人以内、各合議体の定数は規則で 4 人と定めている。任期は 2 年で、再任することができる。平成 31 年 3 月 31 日現在、委員は 244 人、合議体数は 48 となっている。平成 30 年度は、818 回開催し、28,571 件の審査判定を行った。

介護認定審査会委員に対しては、判定結果における合議体間の平準化に取り組むため、審査判定の要点および手順などの研修を実施している。

介護認定審査会委員構成 平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位 : 人)

医師	61
歯科医師	30
薬剤師	22
三療師 (はり・灸・マッサージ・指圧)	4
柔道整復師	4
介護老人保健施設職員	24
介護老人福祉施設職員	60
訪問看護ステーション職員	14
その他 (福祉施設等職員経験者)	25
合 計	244

任期 2 年間 (平成 29 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月)

介護認定審査会委員研修参加者数 (単位 : 人)

区分	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
新任研修 (区主催)	3	31	0	46	0
新任研修 (都主催)	0	11	0	7	3
現任研修 (区主催)	108	117	114	134	133
現任研修 (都主催)	18	24	18	27	11

4 保険給付

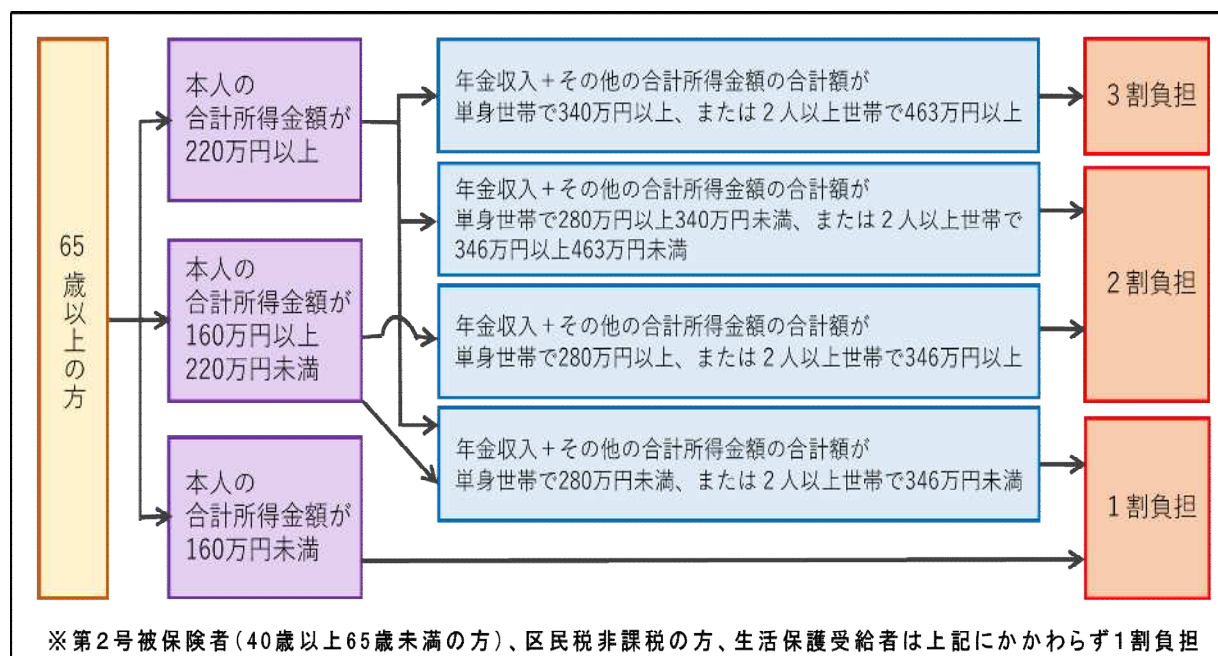
介護保険のサービスには、在宅などで利用する「居宅サービス・介護予防サービス」、介護保険施設に入所・入院して利用する「施設サービス」および住み慣れた地域で利用する「地域密着型サービス」がある。

(1) 保険給付の状況

利用者負担割合

介護保険サービスを利用した場合、本人および世帯の合計所得金額に応じて、サービス利用に要した費用の1割から3割に相当する額が利用者負担となり、残りを介護保険から給付する。

利用者負担判定の流れ



出典：厚生労働省作成の周知リーフレットをもとに作成

負担割合対象者数

各年3月31日現在(単位：人)

年	H28	H29	H30	H31
1割	25,653	26,588	27,396	28,719
2割	5,079	5,261	5,175	2,480
3割				2,763

出典：介護保険事業状況報告(東京都福祉保健局)

ケアプランの作成

介護保険のサービスはケアプランに基づいて提供される。

介護予防サービスを利用する場合は、地域包括支援センターにケアプラン(介護予防サ

ービス計画)作成を依頼する。

居宅サービスを利用する場合は、居宅介護支援事業者にケアプラン(居宅サービス計画)作成を依頼する。

施設サービスや地域密着型サービスの一部を利用する場合は、直接サービス提供事業者
にケアプラン作成を依頼する。

また、居宅サービスのケアプランは自分で作成することもでき、あらかじめ地域包括支
援センターにケアプランを届け出たうえでサービスを利用する。この場合、区が給付管理
票を作成し、介護給付の審査支払業務を行う国民健康保険団体連合会へ提出する。

ケアプラン自己作成状況

(単位：件 各年度1年間の累計数値)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
自己作成計画給付管理件数	79	105	191	139	136

居宅サービス・介護予防サービスの利用状況

介護保険で利用できるサービスは、要介護度等に応じて利用限度額が決まっている。利
用者は原則として、限度額内で利用したサービスに要した費用のうち利用者負担割合に応
じた分を負担し、残りは保険から事業者に支払われる。

区分支給限度額に対する利用割合(平成30年度)

区 分	支給限度単位数(A)	平均給付単位数(B)	支給限度額に対する平均 給付単位数の割合(B/A)
要支援1	5,003単位	1,834単位	36.7%
要支援2	10,473単位	2,418単位	23.1%
要介護1	16,692単位	6,536単位	39.2%
要介護2	19,616単位	9,402単位	47.9%
要介護3	26,931単位	15,407単位	57.2%
要介護4	30,806単位	19,585単位	63.6%
要介護5	36,065単位	25,606単位	71.0%

居宅サービス・介護予防サービスの要介護度別利用者数 (単位：人 各年度1年間の累計数値)

年度 区分	H26		H27		H28		H29		H30	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
要支援1	17,277	7.2%	12,686	5.4%	7,232	3.1%	8,569	3.6%	9,619	3.9%
要支援2	24,728	10.2%	19,043	8.0%	14,123	6.2%	16,316	6.9%	17,429	7.1%
要支援計	42,005	17.4%	31,729	13.4%	21,355	9.3%	24,885	10.5%	27,048	11.1%
要介護1	56,468	23.4%	59,982	25.3%	54,673	24.0%	55,406	23.5%	57,249	23.5%
要介護2	61,973	25.7%	63,614	26.8%	67,943	29.8%	70,565	29.9%	73,611	30.2%
要介護3	37,014	15.3%	37,151	15.7%	38,467	16.9%	38,993	16.6%	39,909	16.3%
要介護4	25,646	10.6%	25,656	10.8%	26,152	11.5%	26,599	11.3%	27,474	11.3%
要介護5	18,468	7.6%	18,853	8.0%	19,338	8.5%	19,286	8.2%	18,832	7.7%
要介護計	199,569	82.6%	205,256	86.6%	206,573	90.7%	210,849	89.5%	217,075	88.9%
合 計	241,574	100%	236,985	100%	227,928	100%	235,734	100%	244,123	100%

複数の種類のサービスを利用している場合も1人として計上

居宅サービス・介護予防サービスの種類別利用者数 (単位:人 各年度1年間の累計数値)

サービスの種類		年度	H26	H27	H28	H29	H30
訪問介護	介護給付		85,787	84,407	81,159	80,168	79,813
	予防給付		24,128	12,890	446	95	4
	計		109,915	97,297	81,605	80,263	79,817
訪問入浴介護	介護給付		6,105	5,868	5,864	5,495	5,204
	予防給付		0	0	1	2	1
	計		6,105	5,868	5,865	5,497	5,205
訪問看護	介護給付		24,385	28,343	31,941	35,352	38,110
	予防給付		953	1,418	2,370	2,960	3,265
	計		25,338	29,761	34,311	38,312	41,375
訪問リハビリテーション	介護給付		3,661	3,680	3,940	4,527	5,091
	予防給付		158	188	278	312	411
	計		3,819	3,868	4,218	4,839	5,502
居宅療養管理指導	介護給付		50,375	55,696	61,317	65,959	69,807
	予防給付		2,149	2,405	2,954	3,614	3,902
	計		52,524	58,101	64,271	69,573	73,709
通所介護	介護給付		86,674	90,068	62,080	59,869	61,835
	予防給付		16,361	9,595	219	58	1
	計		103,035	99,663	62,299	59,927	61,836
通所リハビリテーション	介護給付		16,477	17,464	19,032	20,713	21,987
	予防給付		1,338	1,693	2,730	3,276	3,966
	計		17,815	19,157	21,762	23,989	25,953
短期入所生活介護	介護給付		15,165	15,344	15,368	15,454	15,342
	予防給付		148	166	220	192	145
	計		15,313	15,510	15,588	15,646	15,487
短期入所療養介護	介護給付		1,242	1,398	1,575	1,719	1,510
	予防給付		2	9	4	4	2
	計		1,244	1,407	1,579	1,723	1,512
特定施設入居者生活介護	介護給付		23,252	25,274	26,795	28,385	29,557
	予防給付		1,990	2,146	2,542	2,906	2,970
	計		25,242	27,420	29,337	31,291	32,527
特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	介護給付		7	263	268	338	424
	予防給付		0	0	0	0	0
	計		7	263	268	338	424
福祉用具貸与	介護給付		99,607	104,249	107,727	110,610	115,187
	予防給付		7,457	10,087	13,628	16,256	17,664
	計		107,064	114,336	121,355	126,866	132,851
福祉用具購入費	介護給付		2,241	2,300	2,236	2,144	2,030
	予防給付		301	420	412	441	402
	計		2,542	2,720	2,648	2,585	2,432
住宅改修費	介護給付		1,625	1,691	1,817	1,744	1,671
	予防給付		404	645	726	743	719
	計		2,029	2,336	2,543	2,487	2,390
居宅介護支援 ・介護予防支援	介護給付		167,376	170,983	170,212	172,599	175,746
	予防給付		39,626	28,392	17,814	21,074	23,091
	計		207,002	199,375	188,026	193,673	198,837
合計	介護給付		583,979	607,028	591,331	605,076	623,314
	予防給付		95,015	70,054	44,344	51,933	56,543
	計		678,994	677,082	635,675	657,009	679,857

居宅サービス・介護予防サービスの種類別経費

(単位：円)

サービスの種類		年度	H26	H27	H28	H29	H30
訪問介護	介護給付		5,237,538,730	5,151,768,694	4,939,560,751	4,948,272,565	4,879,262,041
	予防給付		413,911,417	212,968,423	4,189,852	1,578,217	25,385
	計		5,651,450,147	5,364,737,117	4,943,750,603	4,949,850,782	4,879,287,426
訪問入浴介護	介護給付		372,869,383	366,560,737	359,935,620	349,869,938	332,827,272
	予防給付		0	0	34,570	23,616	18,108
	計		372,869,383	366,560,737	359,970,190	349,893,554	332,845,380
訪問看護	介護給付		1,108,658,495	1,275,939,516	1,415,899,770	1,575,400,959	1,739,615,749
	予防給付		28,209,122	42,089,581	71,103,953	89,623,940	102,419,717
	計		1,136,867,617	1,318,029,097	1,487,003,723	1,665,024,899	1,842,035,466
訪問リハビリテーション	介護給付		124,125,046	130,956,776	144,744,606	175,606,272	205,210,562
	予防給付		3,930,683	5,073,509	8,811,610	10,123,180	14,116,546
	計		128,055,729	136,030,285	153,556,216	185,729,452	219,327,108
居宅療養管理指導	介護給付		637,328,378	703,967,979	775,435,110	848,247,802	919,258,150
	予防給付		24,120,999	27,751,449	35,429,782	44,915,112	47,748,457
	計		661,449,377	731,719,428	810,864,892	893,162,914	967,006,607
通所介護	介護給付		6,796,208,544	7,060,320,780	4,965,801,733	4,869,615,028	4,938,006,467
	予防給付		588,675,131	288,778,453	3,315,041	714,212	28,734
	計		7,384,883,675	7,349,099,233	4,969,116,774	4,870,329,240	4,938,035,201
通所リハビリテーション	介護給付		1,145,252,197	1,189,297,373	1,306,774,100	1,396,566,949	1,386,754,278
	予防給付		58,389,691	57,857,046	95,006,596	112,169,730	141,999,720
	計		1,203,641,888	1,247,154,419	1,401,780,696	1,508,736,679	1,528,753,998
短期入所生活介護	介護給付		1,217,483,643	1,221,792,176	1,222,683,495	1,293,713,244	1,348,607,459
	予防給付		4,808,834	5,107,425	7,177,814	6,703,067	5,774,298
	計		1,222,292,477	1,226,899,601	1,229,861,309	1,300,416,311	1,354,381,757
短期入所療養介護	介護給付		115,625,373	136,624,688	144,096,650	160,147,791	148,366,917
	予防給付		283,646	488,020	166,042	80,803	182,101
	計		115,909,019	137,112,708	144,262,692	160,228,594	148,549,018
特定施設入居者生活介護	介護給付		4,778,586,118	5,024,011,929	5,235,277,246	5,715,582,460	5,933,134,922
	予防給付		168,665,899	154,276,207	179,295,291	212,882,380	216,938,590
	計		4,947,252,017	5,178,288,136	5,414,572,537	5,928,464,840	6,150,073,512
特定施設入居者生活介護 (短期利用型)	介護給付		485,062	15,314,658	15,577,783	22,621,210	29,543,719
	予防給付		0	0	0	0	0
	計		485,062	15,314,658	15,577,783	22,621,210	29,543,719
福祉用具貸与	介護給付		1,443,753,062	1,503,474,088	1,549,140,061	1,615,125,478	1,695,238,000
	予防給付		42,498,927	59,992,979	80,723,786	95,046,297	104,433,815
	計		1,486,251,989	1,563,467,067	1,629,863,847	1,710,171,775	1,799,671,815
福祉用具購入費	介護給付		63,711,467	68,141,028	67,329,989	66,312,189	63,711,881
	予防給付		6,964,581	11,558,179	11,665,865	12,146,972	11,367,453
	計		70,676,048	79,699,207	78,995,854	78,459,161	75,079,334
住宅改修費	介護給付		151,885,983	159,501,843	168,963,536	151,648,191	147,005,525
	予防給付		41,158,110	66,896,932	74,110,211	76,644,520	73,947,981
	計		193,044,093	226,398,775	243,073,747	228,292,711	220,953,506
居宅介護支援 ・介護予防支援	介護給付		2,413,682,836	2,524,426,094	2,538,043,749	2,587,006,508	2,700,856,780
	予防給付		191,685,578	149,750,429	90,908,130	107,117,824	118,069,798
	計		2,605,368,414	2,674,176,523	2,628,951,879	2,694,124,332	2,818,926,578
合計	介護給付		25,607,194,317	26,532,098,359	24,849,264,199	25,775,736,584	26,467,399,722
	予防給付		1,573,302,618	1,082,588,632	661,938,543	769,769,870	837,070,703
	計		27,180,496,935	27,614,686,991	25,511,202,742	26,545,506,454	27,304,470,425

福祉用具購入費支給状況

年度		H26	H27	H28	H29	H30
要支援	件数(件)	301	420	412	441	402
	金額(円)	6,964,581	11,558,179	11,665,865	12,146,972	11,367,453
要介護	件数(件)	2,241	2,300	2,236	2,144	2,030
	金額(円)	63,711,467	68,141,028	67,329,989	66,312,189	63,711,881
合計	件数(件)	2,542	2,720	2,648	2,585	2,432
	金額(円)	70,676,048	79,699,207	78,995,854	78,459,161	75,079,334

特定福祉用具種目別一覧

(単位:件)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
入浴補助用具	2,236	2,289	2,300	2,276	2,085
腰掛便座	708	794	720	694	678
特殊尿器	8	6	7	1	4
移動用リフトのつり具	12	8	7	11	8
簡易浴槽	1	0	0	1	1
合計	2,965	3,097	3,034	2,983	2,776

件数は延べ件数

住宅改修費支給状況

年度		H26	H27	H28	H29	H30
要支援	件数(件)	404	645	726	743	719
	金額(円)	41,158,110	66,896,932	74,110,211	76,644,520	73,947,981
要介護	件数(件)	1,625	1,691	1,817	1,744	1,671
	金額(円)	151,885,983	159,501,843	168,963,536	151,648,191	147,005,525
合計	件数(件)	2,029	2,336	2,543	2,487	2,390
	金額(円)	193,044,093	226,398,775	243,073,747	228,292,711	220,953,506

改修種類別一覧

(単位:件)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
手すり	1,820	2,082	2,293	2,262	2,189
段差解消	414	452	472	375	355
床の円滑化	82	163	168	111	130
扉	151	189	222	201	244
洋式便器	48	55	67	60	67
合計	2,515	2,941	3,222	3,009	2,985

件数は延べ件数

施設サービスの利用状況

施設サービスを利用する場合には、直接施設と契約を交わして入所・入院し、施設がケアプランを作成してサービスを利用する。施設の種類や要介護度によって、施設サービスの利用額が決まる。利用者はサービスに要した費用のうち利用者負担割合に応じた分を負担し、残りは保険から事業者を支払われる。また、居住費（滞在費）・食費や日常生活費なども自己負担となる。

施設サービスの施設種別・要介護度別利用者数（単位：人 各年度1年間の累計数値）

施設・区分	年度	H26		H27		H28		H29		H30	
		利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
介護老人福祉施設	要介護1	334	1.3%	433	1.6%	512	1.8%	338	1.1%	259	0.8%
	要介護2	1,867	7.4%	1,692	6.4%	1,511	5.5%	1,393	4.7%	1,128	3.5%
	要介護3	4,696	18.5%	5,330	20.0%	5,539	19.9%	6,113	20.8%	6,936	21.7%
	要介護4	8,568	33.7%	9,149	34.4%	9,707	34.9%	10,357	35.2%	11,622	36.4%
	要介護5	9,935	39.1%	10,024	37.6%	10,549	37.9%	11,233	38.2%	11,984	37.5%
	施設別計	25,400	100%	26,628	100%	27,818	100%	29,434	100%	31,929	100%
介護老人保健施設	要介護1	952	7.5%	1,176	8.6%	1,321	9.3%	1,337	9.6%	1,221	8.5%
	要介護2	2,117	16.8%	2,347	18.1%	2,752	19.2%	2,667	19.1%	2,700	18.9%
	要介護3	3,280	26.0%	3,596	26.3%	3,634	25.5%	3,439	24.7%	3,524	24.6%
	要介護4	3,617	28.6%	3,885	28.4%	3,960	27.8%	4,104	29.4%	4,279	29.9%
	要介護5	2,669	21.1%	2,666	19.5%	2,596	18.2%	2,399	17.2%	2,598	18.1%
	施設別計	12,635	100%	13,670	100%	14,263	100%	13,946	100%	14,322	100%
介護療養型医療施設	要介護1	37	0.9%	26	0.6%	16	0.5%	3	0.1%	17	0.6%
	要介護2	79	2.0%	84	2.2%	82	2.1%	67	1.9%	59	2.1%
	要介護3	190	4.7%	186	4.8%	205	5.2%	182	5.1%	133	4.8%
	要介護4	1,155	28.5%	1,094	28.7%	1,155	29.4%	1,151	32.0%	939	34.0%
	要介護5	2,589	63.9%	2,419	63.5%	2,465	62.8%	2,189	60.9%	1,615	58.5%
	施設別計	4,050	100%	3,809	100%	3,923	100%	3,592	100%	2,763	100%
介護医療院	要介護1	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%
	要介護2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%
	要介護3	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%
	要介護4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.8%
	要介護5	-	-	-	-	-	-	-	-	20	95.2%
	施設別計	-	-	-	-	-	-	-	-	21	100%
合計	要介護1	1,323	3.1%	1,635	3.7%	1,849	4.1%	1,678	3.6%	1,497	3.1%
	要介護2	4,063	9.7%	4,123	9.4%	4,345	9.4%	4,127	8.8%	3,887	7.9%
	要介護3	8,166	19.4%	9,112	20.7%	9,378	20.4%	9,734	20.7%	10,593	21.6%
	要介護4	13,340	31.7%	14,128	31.9%	14,822	32.2%	15,612	33.2%	16,841	34.3%
	要介護5	15,193	36.1%	15,109	34.3%	15,610	33.9%	15,821	33.7%	16,217	33.1%
	合計	42,085	100%	44,107	100%	46,004	100%	46,972	100%	49,035	100%
	重複利用を除く実人数	41,895		43,860		45,708		46,704		48,985	

施設サービスの種類別経費

(単位：円)

種類 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
介護老人福祉施設	6,724,305,092	6,900,335,475	7,121,813,475	7,911,544,133	8,790,360,180
介護老人保健施設	3,502,745,510	3,692,535,941	3,791,761,189	3,912,356,818	4,152,512,565
介護療養型医療施設	1,506,128,147	1,408,372,823	1,423,091,709	1,316,494,801	1,015,602,934
介護医療院	-	-	-	-	8,886,286
合計	11,733,178,749	12,001,244,239	12,336,666,373	13,140,395,752	13,967,361,965

施設サービスの利用状況(各年度3月の利用者数)

(単位：人)

種類 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
介護老人福祉施設	2,154	2,277	2,401	2,650	2,705
介護老人保健施設	1,118	1,207	1,196	1,200	1,220
介護療養型医療施設	326	337	304	267	221
介護医療院	-	-	-	-	2
合計	3,571	3,799	3,874	4,117	4,148

合計は、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は1人と計上するため、各施設の合計と一致しない。また、各サービスの利用者数は、国民健康保険団体連合会からの給付請求情報をもとにした受給人数である。

地域密着型サービスの利用状況

地域密着型サービスは、平成 18 年度に、高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにするために、身近な区市町村で提供されるサービスとして創設された。このサービスは、地域での生活を 24 時間体制で支えるためのものであり、事業者は要介護者等の日常生活圏域内に拠点を置いてサービス提供をするため、原則として当該区市町村の住民のみが利用できることになっている。

地域密着型サービスの利用には、居宅介護支援事業者にケアプランを作成してもらい、ケアプランに基づいて事業者と契約して利用する方法（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護が該当）と、直接事業者と契約してケアプランを作成してもらい、利用する方法（小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が該当）がある。サービスに要した費用のうち利用者負担割合に応じた分を負担し、残りは保険から事業者を支払われる。なお、サービス種類によって、食費等も自己負担となる。

地域密着型サービスの要介護度別利用者数（単位：人 各年度 1 年間の累計数値）

年度 区分	H26		H27		H28		H29		H30	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
要支援 1	40	0.2%	48	0.3%	95	0.2%	90	0.2%	23	0.0%
要支援 2	50	0.3%	49	0.3%	36	0.1%	54	0.1%	86	0.2%
要支援計	90	0.5%	97	0.6%	131	0.3%	144	0.3%	109	0.2%
要介護 1	2,116	12.5%	2,396	13.8%	13,802	27.1%	14,797	26.9%	14,703	26.7%
要介護 2	4,050	23.9%	4,391	25.3%	16,477	32.3%	18,290	33.2%	18,584	33.7%
要介護 3	4,466	26.3%	4,502	26.0%	10,712	21.2%	11,187	20.3%	10,952	19.9%
要介護 4	3,427	20.2%	3,084	17.8%	5,690	11.2%	6,236	11.3%	6,405	11.6%
要介護 5	2,830	16.7%	2,868	16.6%	4,023	7.9%	4,388	8.0%	4,394	8.0%
要介護計	16,889	99.5%	17,241	99.4%	50,704	99.7%	54,898	99.7%	55,038	99.8%
合計	16,979	100%	17,338	100%	50,835	100%	55,042	100%	55,147	100%

地域密着型サービスの種類別利用者数

(単位：人 各年度1年間の累計数値)

サービスの種類		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	介護給付	1,296	1,600	1,553	1,626	1,757
	看護給付					
夜間対応型訪問介護	介護給付	3,611	3,759	3,497	3,636	3,689
地域密着型通所介護	介護給付	-	-	33,987	36,984	36,591
認知症対応型通所 介護	介護給付	3,690	3,324	3,414	3,264	3,268
	予防給付	3	0	2	8	0
	計	3,693	3,324	3,416	3,272	3,268
小規模多機能型居宅 介護	介護給付	2,602	2,796	3,026	2,989	3,169
	予防給付	82	94	128	136	109
	計	2,684	2,890	3,154	3,125	3,278
看護小規模多機能型 居宅介護	介護給付	-	-	11	52	190
認知症対応型共同 生活介護	介護給付	5,777	5,855	6,196	6,336	6,362
	予防給付	5	3	0	0	0
	計	5,782	5,858	6,196	6,336	6,362
特定施設入居者 生活介護	介護給付	0	0	0	0	0
	予防給付	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設入所 者生活介護	介護給付	10	12	12	11	12
合 計	介護給付	16,986	17,346	51,696	54,898	55,038
	予防給付	90	97	130	144	109
	計	17,076	17,443	51,826	55,042	55,147
	重複利用を 除く実人数	16,979	17,338	50,835	53,942	54,448

- 1 地域密着型通所介護は、平成 28 年 4 月に、居宅サービスから地域密着型サービスに移行した。
- 2 看護小規模多機能型居宅介護は、平成 28 年 11 月に区内に 1 所開設した。
- 3 認知症対応型共同生活介護は、要支援 1 の方は利用できない。

地域密着型サービスの種類別経費

(単位：円)

サービスの種類		年度	H26	H27	H28	H29	H30
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	介護給付		216,829,391	291,898,748	289,446,880	322,174,273	362,822,019
	夜間対応型訪問介護	介護給付	75,194,728	80,277,974	79,791,878	88,272,964	96,555,100
	地域密着型通所介護	介護給付	-	-	2,252,023,115	2,523,059,162	2,476,692,641
認知症対応型通所 介護	介護給付		447,747,294	395,007,962	397,221,086	396,281,800	390,991,840
	予防給付		235,709	0	92,945	371,160	0
	計		447,983,003	395,007,962	397,314,031	396,652,960	390,991,840
小規模多機能型居宅 介護	介護給付		595,854,055	623,170,966	697,151,525	703,674,755	742,718,703
	予防給付		5,849,345	6,354,784	7,302,755	8,344,329	8,355,323
	計		601,703,400	629,314,796	704,454,280	712,019,084	751,074,026
看護小規模多機能型 居宅介護	介護給付		-	-	3,564,920	13,654,131	51,388,392
認知症対応型共同 生活介護	介護給付		1,541,937,223	1,547,574,350	1,623,600,343	1,685,951,171	1,701,535,874
	予防給付		692,215	728,454	0	0	0
	計		1,542,629,438	1,548,302,804	1,623,600,343	1,685,951,171	1,701,535,874
特定施設入居者 生活介護	介護給付		0	0	0	0	0
	予防給付		0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0
介護老人福祉施設入 所者生活介護	介護給付		2,607,669	2,901,807	2,963,889	2,906,140	2,982,573
合 計	介護給付		2,879,478,145	2,940,831,807	5,345,763,636	5,735,974,396	5,825,687,142
	予防給付		6,777,269	7,083,238	7,395,700	8,715,489	8,355,323
	計		2,886,255,414	2,947,915,045	5,353,159,336	5,744,689,885	5,834,042,465

- 1 地域密着型通所介護は、平成 28 年 4 月に、居宅サービスから地域密着型サービスに移行した。
- 2 看護小規模多機能型居宅介護は、平成 28 年 11 月に区内に 1 所開設した。
- 3 認知症対応型共同生活介護は、要支援 1 の方は利用できない。

(2) 利用者負担軽減

介護サービスを利用した場合に、利用者は費用の一部を負担するが、低所得者等が介護サービスを利用しやすいように各種の軽減策を実施している。

該当する方への軽減

ア 高額介護（介護予防）サービス費の支給

介護サービスを利用して支払った1か月の利用者負担額（福祉用具購入費、住宅改修費、食費・居住費、日常生活費等は対象外）の世帯での合計が、所得に応じた一定の上限額を超えた場合に、超えた分を支給する。

高額介護（介護予防）サービス費における負担限度額（月額）

利用者負担段階	所得区分	上限額
第1段階	生活保護受給者	【個人】15,000円 【世帯】15,000円
	老齢福祉年金受給者で世帯全員が特別区民税非課税	【個人】15,000円 【世帯】24,600円
第2段階	本人および世帯全員が特別区民税非課税で、本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下	【個人】15,000円 【世帯】24,600円
第3段階	本人および世帯全員が特別区民税非課税で、第2段階に該当しない	【個人】24,600円 【世帯】24,600円
第4段階	特別区民税課税世帯	【個人】37,200円 【世帯】37,200円
		H29年8月から 【個人】44,400円 【世帯】44,400円
第5段階	現役並み所得者相当（同一世帯内に65歳以上（第1号被保険者）で課税所得145万円以上の方がいる世帯）	【個人】44,400円 【世帯】44,400円

平成29年8月から、第4段階の上限額が37,200円から44,400円に引き上げられた。ただし、世帯内のすべての被保険者（利用者ではない被保険者を含む）が1割負担の世帯については、自己負担額の年間（8月1日から翌年7月31日までの間）の合計額に対して446,400円（37,200円×12ヶ月）の負担上限額を設定し、超えた分を「高額介護（介護予防）サービス費（年間上限）」として支給する。3年間の時限措置とし、平成29年8月1日からの1年間分の自己負担額から適用する。

支給状況

(単位：件・円)

年度		H26	H27	H28	H29	H30
利用者負担段階	件数					
	金額					
第1段階	件数	13,259	14,157	14,386	16,564	17,248
	金額	140,175,622	149,021,322	164,095,607	177,373,316	183,811,303
第2段階	件数	44,541	46,534	48,524	49,783	51,931
	金額	566,775,577	592,116,897	609,853,538	642,411,821	676,097,403
第3段階	件数	14,463	14,750	15,473	17,337	18,605
	金額	102,651,181	103,194,577	109,258,007	128,633,016	141,657,357
第4段階	件数	11,013	14,348	17,942	20,769	24,290
	金額	60,547,376	150,840,099	255,612,798	288,117,596	438,766,769
第5段階	件数	-	3,559	7,874	4,022	-
	金額	-	48,448,525	106,471,797	55,441,450	-
合計	件数	83,276	93,348	104,199	108,475	112,074
	金額	870,149,756	1,043,621,420	1,245,291,747	1,291,977,199	1,440,332,832

H29年度の第5段階は7月利用分までを集計し、8月利用分以降は第4段階に含める。

イ 高額医療合算介護・介護予防サービス費の支給

同じ世帯内で、医療保険と介護保険の自己負担の合計金額が年間（毎年8月～翌年7月末）の負担限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。

高額医療合算制度における世帯の負担限度額（年額）

所得区分		年齢別区分	上限額			
			70歳以上	70歳未満		
				～H27年度	H28年度	H29年度～
現役並み所得者	特別区民税の課税所得金額が145万円以上の方（70歳未満の場合は、医療保険の上位所得者に該当する方）	67万円	126万円	176万円 または 135万円	212万円 または 141万円	
一般	世帯員のいずれかが特別区民税課税で、現役並み所得者に該当しない方	56万円	67万円	67万円 または 63万円	67万円 または 60万円	
低所得	世帯全員が特別区民税非課税で、低所得に該当しない方	31万円	34万円	34万円	34万円	
低所得	世帯全員が特別区民税非課税で、所得が一定基準以下（年金収入額が80万円以下など）の方	19万円	34万円	34万円	34万円	

支給状況

（単位：件・円）

区分		年度	H26	H27	H28	H29	H30
現役並み所得者	件数		361	389	406	650	578
	金額		13,243,770	14,583,425	15,921,536	47,729,027	41,013,609
一般	件数		406	453	472	742	689
	金額		10,381,519	13,206,242	13,035,542	22,079,781	21,190,167
低所得	件数		918	982	1,011	1,118	1,170
	金額		30,390,490	31,896,632	32,272,375	35,708,065	38,002,230
低所得	件数		2,630	2,841	2,943	3,128	3,143
	金額		94,531,023	98,029,672	99,396,188	106,872,533	105,405,128
合計	件数		4,315	4,665	4,832	5,638	5,580
	金額		148,546,802	157,715,971	160,625,641	212,389,406	205,611,134

この制度において世帯とは、基準日（7月31日）現在、同じ医療保険に加入している方をいう。

対象期間は毎年8月から翌年7月（12か月）

同一対象期間に同一被保険者が複数回支給された場合は1件とする。

ウ 災害等の場合による利用者負担額の減免

災害などの特別な理由により利用者負担が困難になった場合には、申請により利用者負担額を一定期間減額・免除する。

年度	H26	H27	H28	H29	H30
減免者数（人）	2	2	1	3	5
減免金額（円）	153,174	177,020	31,944	514,343	481,239

低所得者への軽減

ア - 1 食費・居住費（滞在費）の軽減

（特定入所者介護（介護予防）サービス費：補足給付）

低所得者の負担を軽減するため、特別区民税非課税者等に対して、介護保険施設サービス等の利用時（入所・短期入所）の居住費（滞在費）・食費について、基準費用額（平均的な費用）と自己負担限度額との差を、「特定入所者介護（介護予防）サービス費」として保険給付で補う制度である。

居住費・食費の自己負担限度額（1日あたり）

区 分	居住費				食 費	
	ユニット型 個室	ユニット型 個室の多床室	従来型個室	多床室		
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が特別区民税非課税	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円
第2段階	世帯全員および世帯分離している配偶者が特別区民税非課税で、前年の合計所得金額と課税対象年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円
第3段階	世帯全員および世帯分離している配偶者が特別区民税非課税で、第2段階に該当しない。	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円
第4段階	基準費用額：施設における居住費・食費の平均的な費用を勘案して厚生労働大臣が決める額					
	・本人または世帯員が特別区民税課税 ・世帯分離している配偶者が住民税課税	1,970円	1,640円	1,640円 (1,150円)	370円 (840円)	1,380円

（ ）内の金額は、介護老人福祉施設に入所した場合または短期入所生活介護を利用した場合の額
預貯金等が単身で1,000万円、夫婦で2,000万円超の場合には、軽減対象外

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
		第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が特別区民税非課税	699人	791人	812人
第2段階	世帯全員および世帯分離している配偶者が特別区民税非課税で、前年の合計所得金額と課税対象年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下	3,347人	2,477人	1,284人	1,062人	1,064人
第3段階	世帯全員および世帯分離している配偶者が特別区民税非課税で、第2段階に該当しない。	1,570人	1,162人	2,278人	2,691人	2,787人
合 計		5,616人	4,430人	4,374人	4,656人	4,792人
給付額（円）		1,205,323,574	1,224,771,978	1,151,972,517	1,136,742,939	1,189,231,485

ア - 2 利用者負担第4段階の特例減額措置

本人または世帯員が特別区民税を課税されていると、利用者負担第4段階に該当し、食費・居住費（滞在費）の軽減の対象にならない。ただし、高齢夫婦等の二人以上世帯で、一人が施設に入所し費用を負担したことで、在宅の方の生活費が一定額以下になるような場合には、利用者負担第3段階とみなして、ア - 1と同様、居住費（滞在費）や食費を減額する。

認定件数

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
食費	0	2	1	3	2
居住費	0	2	1	1	0

ア - 3 旧措置入所者の負担軽減

介護保険法施行日前に特別養護老人ホームに措置により入所していた方(旧措置入所者)に対して、平成12年3月時点での費用徴収額を上回らないように利用者負担および居住費（滞在費）・食費の軽減を行う。利用者負担は「施設サービス費」、居住費（滞在費）・食費は「特定入所者介護（介護予防）サービス費」として保険給付で賄われる。

認定件数

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
利用者負担額減免	23	19	11	10	7
特定負担限度額認定 (食費・居住費)	53	38	24	22	15

イ 生計困難者に対する利用者負担額の減額

特別区民税世帯非課税者等の一定の要件に該当する方が、軽減を実施している事業者の対象サービスを利用した場合、利用者負担額（介護サービス費、居住費・滞在費、食費）を3/4（老齢福祉年金受給者は1/2）に軽減する。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
認定件数(人)	287	300	317	374	480
助成件数(延べ人数)	1,480	1,409	1,423	1,314	1,427
助成金額(円)	6,750,930	7,904,198	9,431,737	9,458,876	10,122,453

ウ 境界層該当者の負担軽減

本来適用される利用料・保険料などを負担した場合に生活保護に該当する方について、より低い基準等を適用すれば生活保護にならない場合に、利用料や保険料などを軽減する。適用される費用は、負担限度額（居住費・食費）、高額介護等サービス費および保険料である。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
適用の種類	・負担限度額 ・高額介護等 サービス費	・負担限度額 ・高額介護等 サービス費	・負担限度額 ・高額介護等 サービス費 ・保険料	・負担限度額 ・高額介護等 サービス費 ・保険料	・負担限度額 ・高額介護等 サービス費 ・保険料
軽減者数(人)	30	27	33	41	28

(3) 介護保険関連給付

自立支援住宅改修給付

65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定申請の結果「非該当」となった方のうち、身体状況などに関する一定の要件を満たす方で、住宅改修が必要と認められる方に改修費の9割相当額（限度額あり）を給付する。

また、65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定を受けた方のうち、身体機能の低下や障害により、既存設備での利用に困難があるため、浴槽の取替え等の住宅改修を行ったときに、改修費の9割相当額（限度額あり）を給付する。一部、介護保険住宅改修給付と併用可能である。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
助成件数(件)	675	309	328	229	225
助成金額(円)	81,435,900	68,263,058	81,528,764	45,648,531	39,779,991

暫定サービス利用者負担助成【練馬区独自事業】

要介護（要支援）認定申請中に死亡し、要介護（要支援）認定結果が出なかった方が、暫定ケアプラン等によりサービスを利用していた場合に、保険給付相当額を支給する。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
助成件数(件)	0	7	11	6	9
助成金額(円)	0	142,646	272,249	87,757	467,126

(4) 給付適正化の推進

要介護認定の適正化

全国一律の基準に基づき、適切かつ公平な要介護認定の確保を図るため、認定調査員および認定審査会委員に対して研修を実施するなど、要介護認定の平準化に取り組んでいる。(P10 および P14 参照)

ケアプラン標準化事業

介護を必要とする高齢者等の尊厳ある自立支援を目的として、介護支援専門員の資格を持った介護給付調査員が事業所を訪問し、要介護高齢者等の心身の状況等に応じた適切なケアプランが作成されているかを確認、助言、指導している。また、平成27年度から、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」を活用したケアプラン点検を実施し、さらなる給付適正化を図っている。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
実施事業者数	49	62	87	83	59
点検件数	78	101	126	123	76
うちガイドライン方式		7	15	26	21

住宅改修点検

住宅改修の必要性、内容および価格の適正等について、専門的見地から点検するために、一定の資格を有する者への委託により、書類審査および訪問調査を実施している。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
審査件数	2,072	2,478	2,637	2,497	2,504
訪問調査件数	46	51	57	58	73

- 1 縦覧点検

請求が確定した給付実績に対し、複数月・複数事業所では請求できない介護給付費の算定がないか等を国保連合会から提供されるデータより検索し、該当する事業者に対し点検を行い、請求が誤りである場合は過誤申立を行うよう促す。

- 2 医療情報との突合

利用者が入院している期間など、医療保険給付と介護保険給付を同時に受けられないケースについて、国保連介護給付適正化システムから提供される医療給付情報と介護給付情報の突合結果をもとに、重複している事業者に対し点検を行い、請求が誤りである場合は過誤申立を行うよう促す。

介護給付費通知

利用者自身が利用しているサービスの給付実績を確認する機会を作り、利用者の意識啓発と保険給付の適正化を図ることを目的として、平成 19 年度から介護保険サービスの利用状況をサービス利用者全員に通知している。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
実施回数	2	2	2	2	2
通知延べ件数	46,434	48,284	50,396	52,181	53,976

返還請求等

給付の適正化を図るため、他制度との併給調整および介護報酬の不適切な算定の是正や、給付事務が第三者の行為によって生じた場合の求償を行う。確認された過払いの給付費は返還請求を行う。

不適切な算定による返還請求

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	4	0	2	1	4

第三者行為求償

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	0	0	4	5	5

(5) 保険給付の制限

介護保険料を滞納すると、滞納期間に応じてつぎのような措置がとられる。

1 年間滞納した場合（支払方法の変更）

利用したサービスは全額自己負担となる。後日申請により保険給付費を返還する。

1 年 6 か月間滞納した場合（保険給付の一時差止）

利用したサービス費用は全額自己負担となる。保険給付費についても、一部または全部が一時的に差し止めとなる。

2 年間以上滞納した場合（給付額の減額）

介護保険料を滞納している期間に応じて、利用したサービス費用の自己負担割合が一定期間 3 割（本来の自己負担が 3 割の場合は 4 割）に引き上げられる。また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費および特定入所者介護等サービス費の支給が受けられなくなる。

実績

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	89	83	107	126	90

5 地域支援事業

平成 18 年の制度改正により、被保険者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域支援事業が創設された。また、平成 26 年の介護保険法改正を受け、練馬区では、平成 27 年度に高齢者の介護予防および自立した日常生活の支援を目的とした介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。

なお、地域支援事業は、(1)介護予防・日常生活支援総合事業、(2)包括的支援事業、(3)任意事業の 3 事業で構成する。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、高齢者の社会参加の促進や、介護予防、生活支援などの多様なサービス事業の充実を図り、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減もしくは悪化防止を目的としている。介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援相当者(要支援 1・2 の認定者および健康長寿チェックシートの回答が生活機能低下の基準に該当する事業対象者)を対象とした「介護予防・生活支援サービス事業」と、全ての第 1 号被保険者およびその支援のための活動に関わる方を対象とした「一般介護予防事業」とに区分される。

介護予防・生活支援サービス事業

事業名		年度		
		H28	H29	H30
訪問サービス	延べ人数	27,076 人	27,397 人	26,697 人
	決算額	421,949,906 円	433,889,039 円	413,053,232 円
通所サービス	延べ人数	23,859 人	26,051 人	26,651 人
	決算額	667,828,541 円	741,394,644 円	704,658,705 円
食のほっとサロン	参加延べ人数	-	2,893 人	3,017 人
	実施延べ回数	-	484 回	468 回
	決算額	-	3,011,223 円	2,907,141 円
高額介護予防等サービス相当事業	延べ人数	1,009 人	1,165 人	1,015 人
	決算額	2,906,985 円	4,315,382 円	2,546,234 円
シルバーサポート事業	延べ件数	147 件	223 件	216 件
	決算額	134,260 円	206,590 円	197,480 円
高齢者筋力向上トレーニング	参加延べ人数	3,992 人	4,079 人	3,357 人
	実施延べ回数	606 回	642 回	690 回
	決算額	27,601,355 円	28,411,476 円	30,214,495 円
介護予防ケアマネジメント	延べ人数	35,986 人	36,401 人	32,456 人
	決算額	141,128,528 円	145,110,819 円	150,051,647 円
審査支払手数料	延べ件数	51,700 件	54,743 件	55,082 件
	決算額	3,102,000 円	3,272,880 円	3,300,600 円

平成 29 年度に一般会計保健福祉費から介護保険会計に組み替え、介護予防・生活支援サービス事業の通所サービス B に移行

一般介護予防事業（健康長寿はつらつ事業）

事業名		年度	H28	H29	H30
介護予防小冊子作成	作成部数		パンフレット12,500部	パンフレット13,000部	練馬発 わかわか かむかむ元気ごはん (本編)900冊 はつらつライフ手帳 61,000部
	決算額		741,960 円	684,720 円	4,755,716 円
講演会・健康教育 教室・健康相談	参加延べ人数		3,239 人	3,779 人	2,955 人
	実施延べ回数		147 回	183 回	148 回
	決算額		4,100,129 円	8,169,714 円	4,583,906 円
よりあいひろば事業 1	参加延べ人数		12,020 人	事業終了	-
	実施延べ回数		605 回		
	決算額		13,470,000 円		
介護予防 キャンペーン事業	参加延べ人数		1,733 人	1,976 人	2,400 人
	決算額		1,555,218 円	2,046,295 円	2,363,694 円
いきがいデイサービ ス事業	参加延べ人数		15,402 人	16,264 人	17,226 人
	実施総回数		1,574 回	1,637 回	1,712 回
	決算額		36,107,158 円	37,495,869 円	39,134,382 円
認知症予防啓発事業	参加延べ人数		362 人	330 人	363 人
	実施延べ回数		6 回	6 回	6 回
	決算額		323,296 円	307,960 円	374,466 円
認知症予防プログラ ム事業	参加延べ人数		1,100 人	1,248 人	1,409 人
	実施延べ回数		85 回	85 回	95 回
	決算額		3,941,650 円	3,980,570 円	4,644,292 円
介護予防推進員 支援事業	参加延べ人数		126 人	143 人	142 人
	決算額		114,376 円	136,028 円	122,440 円
介護予防把握事業 2	チェックリス ト実施数		769 人	1,190 人	1,414 人
	決算額		5,180,771 円	6,916,170 円	11,366,906 円
地域リハビリテーシ ョン活動支援事業 (自主活動支援・自 立生活支援)	自主活動支援 延べ団体数		40 団体	45 団体	59 団体
	自立生活支援 延べ人数		128 人	120 人	83 人
	決算額		1,382,148 円	1,411,905 円	1,300,730 円
一般介護予防事業評 価事業	開催回数		1 回	1 回	0 回
	決算額		24,000 円	36,000 円	0 円
街かどケアカフェ	街かどケアカ フェ (実施数・ 年間来所者数)		1 か所 12,029 人	9 か所 36,479 人	17 か所 60,012 人
	出張型 (年間来所者数)		-	11,108 人	11,133 人
	決算額		10,075,904 円	45,702,532 円	41,433,689 円

事業名		年度	H28	H29	H30
練馬区オリジナルロコモ体操普及啓発事業 3	延べ団体数	-	-	85 団体	
	決算額	-	-	144,481 円	
健康長寿はつらつ教室	足腰しゃっきりトレーニング教室【室内】	参加延べ人数	1,926 人	2,134 人	5,034 人
		実施延べ回数	96 回	108 回	270 回
	足腰しゃっきりトレーニング教室【プール】	参加延べ人数	1,579 人	2,291 人	2,446 人
		実施延べ回数	96 回	160 回	160 回
	わかわか かむかむ元気応援教室	参加延べ人数	505 人	558 人	529 人
		実施延べ回数	60 回	60 回	54 回
	まる得！若がえり教室 4	参加延べ人数	2,771 人	2,383 人	-
		実施延べ回数	182 回	138 回	-
	決算額		37,254,104 円	33,793,595 円	31,966,356 円

1 よりあいひろば事業は、平成 29 年度から出張型街かどケアカフェ事業に事業を再編

【出張型街かどケアカフェ】

地域包括支援センターが、地域集会所等で、茶話会や体操、出張相談など、様々なイベントを実施する。

2 介護予防把握事業は、はつらつシニアクラブおよびねりまちウォーキングクラブを実施

【はつらつシニアクラブ】

地域で体力や体組成（筋力量や脂肪量など）、血管年齢などの測定会を開催し、測定結果や併せて実施する健康長寿チェックシートの結果を基に健康へのアドバイスを行うとともに、地域団体の参加を得て高齢者と団体のマッチングや介護予防サービスの紹介を行う。

【ねりまちウォーキングクラブ】

平成 30 年度から事業を開始し、閉じこもりがちな高齢者を地域活動につなげる。

3 練馬区オリジナルロコモ体操普及啓発事業の延べ団体数は講演会・健康教育教室経費 41 団体、地域リハビリテーション活動支援事業（自主活動支援）の 8 団体を含む

4 まる得！若がえり教室は、平成 30 年度から足腰しゃっきりトレーニング教室に事業を再編

（２）包括的支援事業

包括的支援事業は、地域包括支援センター等が行う事業で、高齢者の保健医療・社会福祉などに関する総合的な相談や支援、高齢者虐待への対応や成年後見制度の活用支援、地域における連携・協働の体制づくりや地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）への指導・助言などを行う事業である。

地域包括支援センター

高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護保険法に定める包括的かつ継続的な支援事業を実施することを目的に設置された。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などが中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行うとともに、地域の介護支援専門員等の支援・指導や関係機関のネットワーク作り等を行う。

平成 30 年度から、高齢者相談センター本所 4 か所・支所 25 か所体制を本所 25 か所に再

編・強化し、名称を「地域包括支援センター」に変更した。

事業名		年度		
		H28	H29	H30
総合相談支援事業 ・権利擁護事業	相談件数	187,463 件	193,266 件	165,157 件
	(うち権利擁護相談)	(3,699 件)	(4,355 件)	(6,447 件)
決算額		971,284,388 円	1,034,782,465 円	900,133,213 円

介護予防支援および介護予防ケアマネジメント

地域包括支援センターは、要支援者および事業対象者を対象とした介護予防支援および介護予防ケアマネジメントを行う。介護予防支援および介護予防ケアマネジメントの一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

ケアプラン作成実績

(各年度3月末)

事業名		年度		
		H28	H29	H30
介護予防支援	委託契約事業所数	198 箇所	206 箇所	206 箇所
	作成件数(委託分含む)	1,653 件	1,876 件	2,042 件
介護予防ケアマネジメント	委託契約事業所数	191 箇所	190 箇所	198 箇所
	作成件数(委託分含む)	3,088 件	2,995 件	2,999 件

練馬区地域ケア会議

地域における高齢者等に対し、保健・医療・福祉に係る各種サービスを総合的に調整し、また地域包括ケアシステムを確立していくために、「練馬区地域ケア会議」を開催している。

平成30年度練馬区地域ケア会議の開催状況

(単位：合計回数)

会議の種類	内 容	開催数
地域ケア個別会議	・個別ケースの検討を通じ、高齢者の課題解決を支援するとともに、課題解決に向けた社会資源の把握や地域包括支援ネットワークの構築を図る。	300 回
地域ケア予防会議	・多職種協働により個別ケースを検討し、自立支援・介護予防に資するケアマネジメントの実施を支援する。合わせて、会議に参加したセンター職員や専門職の資質の向上を図る。	50 回
地域ケアセンター会議	・地域ケア個別会議と地域ケア予防会議を通じて抽出された地域課題について、その解決に向け、地域で暮らす・働く・活動する関係者で話し合う。	50 回
地域ケア圏域会議	・地域ケアセンター会議で把握された地域課題を圏域単位で協議する会議。地域の様々な関係機関で地域課題を共有し、それぞれの役割分担を整理し地域課題の解決を目指す。	8 回
地域ケア推進会議	・地域包括ケアシステムの確立に向け、地域ケア圏域会議で把握された課題および社会資源の現状を共有するとともに、区の対策を検討し、政策形成を図る。	2 回

(3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者および要介護被保険者を現に介護する方等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする事業である。「介護給付等費用適正化事業」、「家族介護支援事業」、「その他の事業」の3種類に区分される。

事業名		年度	H28	H29	H30
介護給付費適正化推進(ケアプランチェック)	実施事業者数		87 事業者	83 事業者	59 事業者
	決算額		9,793,533 円	11,473,173 円	10,236,930 円
介護給付費適正化推進(介護給付費通知)	実施回数		2 回	2 回	2 回
	通知延べ件数		50,396 件	52,181 件	53,976 件
	決算額		3,634,312 円	3,775,628 円	3,943,619 円
家族介護者教室	参加人数		1,064 人	1,051 人	981 人
	実施回数		100 回	97 回	96 回
	決算額		2,250,000 円	2,182,500 円	2,223,000 円
認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成	利用料助成件数		455 件	507 件	487 件
	決算額		900,180 円	1,071,360 円	1,014,660 円
認知症理解普及促進事業	認知症体験者養成数		3,555 人	3,437 人	3,343 人
	決算額		832,092 円	851,262 円	824,315 円
認知症高齢者支援連携経費	認知症ガイドブックの発行		3,000 部	10,000 部	- 部
	医療・介護連携シートの発行		5,000 部	5,000 部	15,000 部
	決算額		175,344 円	411,719 円	233,779 円
家族介護慰労事業	支給件数		8 件	6 件	5 件
	決算額		800,000 円	600,000 円	500,000 円
紙おむつ等の支給	紙おむつ支給延べ人数		60,141 人	61,626 人	63,309 人
	おむつ代支給延べ人数		4,385 人	4,170 人	4,391 人
	決算額		312,930,842 円	318,938,568 円	329,561,846 円
認知症介護者支援事業	介護家族の学習・交流会		4 回	4 回	4 回
	電話相談		52 回(134 件)	51 回(145 件)	51 回(109 件)
	決算額		1,676,555 円	1,433,918 円	1,652,702 円
食事サービス(配食サービス)	利用人数		1,540 人	1,504 人	1,576 人
	食数		181,773 食	178,871 食	185,368 食
	決算額		59,481,512 円	57,130,071 円	58,992,779 円

6 介護保険財政

介護保険事業の費用は、40歳以上の被保険者の介護保険料と公費（国、都、区で負担）で賄われている。この収入および支出については、法令に基づき特別会計を設けている。

（1）保険給付

介護給付・予防給付の費用は保険料と公費により、50%ずつ負担する。

平成30年度における保険料負担の内訳は、第1号被保険者分が23%、第2号被保険者分（支払基金交付金）が27%であり、公費負担の内訳は、国25%、都12.5%、区12.5%である。ただし、介護保険施設と有料老人ホーム等の特定施設に係る給付費（施設等給付費）については、国20%、都17.5%となっている。

なお、国の25%（施設等給付費20%）のうち5%については、区市町村間の介護保険財政の不均衡を是正するための調整交付金として交付され、平成30年度の練馬区の交付率は5.37%であった。

（2）地域支援事業

「介護予防・日常生活支援総合事業」の費用負担は保険給付費と同様であり、平成30年度における費用負担の内訳は、第1号被保険者分が23%、第2号被保険者分27%、国25%、都12.5%、区12.5%である。ただし、介護給付費と同じく、国の25%のうち、5%は調整交付金として交付される。（交付率は介護給付費と同様5.37%）

「包括的支援事業」および「任意事業」については、第2号被保険者の保険料負担がなく、平成30年度における費用負担の内訳は、第1号被保険者分が23%、国38.5%、都19.25%、区19.25%である。

また、費用負担の対象となる事業費（交付金対象額）には上限が設けられている。「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）および任意事業」、「包括支援事業（社会保障充実分）」の区分ごとに設けられた算定式から算出した上限額の範囲内で、地域支援事業を実施することとなる。なお、厚生労働省との個別協議により上限額を引き上げることも可能である。

「介護予防・日常生活支援総合事業」は、「平成26年度の予防給付等実績額×75歳以上高齢者の伸び率など」から算出した額に、「移行期間における10%特例」を適用して、上限額を設定した。

「包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）および任意事業」は、「平成26年度の上限額×65歳以上の高齢者の伸び率」から算出した上限額の範囲内で実施することになるが、適用条件を満たす場合（給付適正化事業の実施）による特例を適用し、上限額を設定した。

「包括的支援事業（社会保障充実分）」は、日常生活圏域数・地域包括支援センター数に応じた算定式により上限額を設定した。

上限額を超えた分および高齢包括補助などの他の補助金対象となっている額は、区一般会計から繰り入れている。

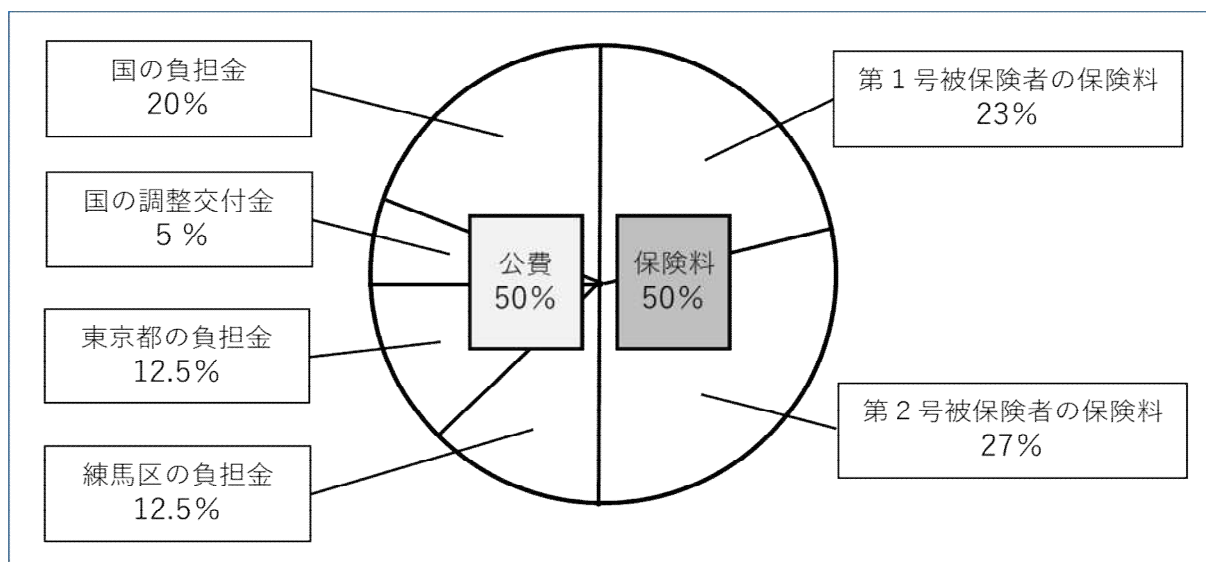
地域支援事業歳出総額と交付金対象額

(単位：円)

事業名		年度	H26	H27
介護予防・日常生活支援総合事業	歳出総額		128,267,612	721,209,457
	うち交付金対象額		126,981,730	687,581,981
包括的支援事業 + 任意事業	歳出総額		1,035,921,750	1,300,128,366
	うち交付金対象額		901,988,124	1,050,305,557
合 計	歳出総額		1,164,189,362	2,021,337,823
	うち交付金対象額		1,028,969,854	1,737,887,538

事業名		年度	H28	H29	H30
介護予防・日常生活支援総合事業	歳出総額		1,375,461,780	1,500,311,932	1,451,670,284
	うち交付金対象額		1,364,089,606	1,446,386,361	1,421,917,671
包括的支援事業 + 任意事業	歳出総額		1,363,758,758	1,432,650,664	1,309,316,843
	うち交付金対象額		1,071,019,107	1,105,717,030	1,194,231,796
合 計	歳出総額		2,739,220,538	2,932,962,596	2,760,987,127
	うち交付金対象額		2,435,108,713	2,552,103,391	2,616,149,467

【参考】第7期（平成30～令和2年度）の介護保険にかかる事業費の財源内訳



施設等給付費の公費負担については、国15%、調整交付金5%、都17.5%、区12.5%となる。地域支援事業の包括的支援事業・任意事業は第2号被保険者の保険料負担はなく、国38.5%、都19.25%、区19.25%、第1号被保険者の保険料23%となる。

介護保険会計(保険事業勘定)決算内訳

(歳入)

(単位:円)

区 分	H26		H27		H28		H29		H30	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
1 介護保険料	9,295,783,923	20.4%	10,994,406,690	22.8%	11,217,316,381	22.4%	11,357,045,450	21.6%	12,655,781,040	23.2%
1 介護保険料	9,295,783,923	20.4%	10,994,406,690	22.8%	11,217,316,381	22.4%	11,357,045,450	21.6%	12,655,781,040	23.2%
2 国庫支出金	10,606,812,506	23.3%	10,978,545,478	22.8%	11,425,061,283	22.8%	12,197,429,324	23.2%	12,655,386,885	23.2%
1 国庫負担金	8,017,809,360	17.6%	8,286,474,012	17.2%	8,426,261,775	16.8%	8,861,338,050	16.8%	9,064,357,350	16.6%
2 国庫補助金	2,589,003,146	5.7%	2,692,071,466	5.6%	2,998,799,508	6.0%	3,336,091,274	6.3%	3,591,029,535	6.6%
3 支払基金交付金	12,845,115,602	28.2%	12,839,444,000	26.6%	13,200,955,000	26.4%	13,864,658,090	26.4%	13,938,065,200	25.5%
1 支払基金交付金	12,845,115,602	28.2%	12,839,444,000	26.6%	13,200,955,000	26.4%	13,864,658,090	26.4%	13,938,065,200	25.5%
4 都支出金	6,640,709,072	14.6%	6,880,591,219	14.3%	7,060,750,819	14.1%	7,530,954,969	14.3%	7,766,384,967	14.2%
1 都負担金	6,449,068,000	14.1%	6,595,111,000	13.7%	6,709,838,000	13.4%	7,086,946,000	13.5%	7,354,942,000	13.5%
2 都補助金	191,641,072	0.4%	285,480,219	0.6%	350,912,819	0.7%	444,008,969	0.8%	411,442,967	0.8%
3 財政安定化基金支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 財産収入	632,378	0.0%	924,836	0.0%	1,395,833	0.0%	949,411	0.0%	795,363	0.0%
1 財産運用収入	632,378	0.0%	924,836	0.0%	1,395,833	0.0%	949,411	0.0%	795,363	0.0%
6 繰入金	6,053,678,430	13.3%	6,315,389,770	13.1%	6,521,071,096	13.0%	6,904,294,190	13.1%	6,926,440,681	12.7%
1 一般会計繰入金	5,836,791,430	12.8%	6,315,389,770	13.1%	6,521,071,096	13.0%	6,904,294,190	13.1%	6,926,440,681	12.7%
2 基金繰入金	216,887,000	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 繰越金	175,303,770	0.4%	185,427,919	0.4%	577,175,376	1.2%	739,038,621	1.4%	615,425,469	1.1%
1 繰越金	175,303,770	0.4%	185,427,919	0.4%	577,175,376	1.2%	739,038,621	1.4%	615,425,469	1.1%
8 諸収入	2,569,560	0.0%	1,783,663	0.0%	6,717,473	0.0%	4,020,293	0.0%	12,230,701	0.0%
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 預金利子	314,022	0.0%	290,614	0.0%	19,131	0.0%	14,417	0.0%	68,243	0.0%
3 雑入	2,255,538	0.0%	1,493,049	0.0%	6,698,342	0.0%	4,005,876	0.0%	12,162,458	0.0%
歳入合計	45,620,605,241	100%	48,196,513,575	100%	50,010,443,261	100%	52,598,390,348	100%	54,570,510,306	100%

(歳出)

(単位:円)

区 分	H26		H27		H28		H29		H30	
	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
1 保険給付費	44,071,012,887	97.0%	45,038,641,379	94.6%	45,807,401,956	93.0%	48,122,300,715	92.6%	49,993,959,026	92.8%
1 保険給付費	44,071,012,887	97.0%	45,038,641,379	94.6%	45,807,401,956	93.0%	48,122,300,715	92.6%	49,993,959,026	92.8%
1 居宅介護サービス費	20,828,608,199	45.8%	21,508,086,430	45.2%	19,613,986,953	39.8%	20,060,154,124	38.6%	20,534,264,800	38.1%
2 介護予防サービス費	1,404,636,719	3.1%	928,312,425	1.9%	482,643,252	1.0%	556,887,490	1.1%	620,132,113	1.2%
3 施設等サービス費	16,680,430,766	36.7%	17,179,532,375	36.1%	17,751,238,910	36.0%	19,068,860,592	36.7%	20,117,435,477	37.3%
4 地域密着型サービス費	2,886,255,414	6.4%	2,947,915,045	6.2%	5,353,159,336	10.9%	5,744,689,885	11.1%	5,834,042,465	10.8%
5 高額介護等サービス費	1,018,696,558	2.2%	1,201,337,391	2.5%	1,405,917,388	2.9%	1,504,366,605	2.9%	1,645,943,966	3.1%
6 特定入所者介護等サービス費	1,205,323,574	2.7%	1,224,771,978	2.6%	1,151,972,517	2.3%	1,136,742,939	2.2%	1,189,231,485	2.2%
7 審査支払手数料	47,061,657	0.1%	48,685,735	0.1%	48,483,600	0.1%	50,599,080	0.1%	52,908,720	0.1%
2 財政安定化基金拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1 財政安定化基金拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 地域支援事業費	1,164,189,362	2.6%	2,021,337,823	4.2%	2,739,220,538	5.6%	2,932,962,596	5.6%	2,760,987,127	5.1%
1 地域支援事業費	1,164,189,362	2.6%	2,021,337,823	4.2%	2,739,220,538	5.6%	2,932,962,596	5.6%	2,760,987,127	5.1%
1 日常生活支援総合事業費	128,267,612	0.3%	721,209,457	1.5%	1,375,461,780	2.8%	1,500,311,932	2.9%	1,451,670,284	2.7%
2 包括的支援事業費	668,271,707	1.5%	924,822,080	1.9%	971,284,388	2.0%	1,034,782,465	2.0%	900,133,213	1.7%
3 任意事業費	367,650,043	0.8%	375,306,286	0.8%	392,474,370	0.8%	397,868,199	0.8%	409,183,630	0.8%
4 基金積立金	27,162,000	0.1%	371,471,000	0.8%	422,026,000	0.9%	620,598,000	1.2%	819,194,000	1.5%
1 基金積立金	27,162,000	0.1%	371,471,000	0.8%	422,026,000	0.9%	620,598,000	1.2%	819,194,000	1.5%
5 諸支出金	172,813,073	0.4%	187,887,997	0.4%	302,756,146	0.6%	307,103,568	0.6%	324,666,809	0.6%
1 償還金及び還付金	172,659,899	0.4%	187,710,977	0.4%	302,756,146	0.6%	306,589,225	0.6%	324,185,570	0.6%
1 第1号被保険者保険料還付金	11,996,000	0.0%	13,973,810	0.0%	16,827,370	0.0%	14,069,960	0.0%	14,968,290	0.0%
2 国庫支出金等過年度分返還金	160,663,899	0.4%	173,737,167	0.4%	285,928,776	0.6%	292,519,265	0.6%	309,217,280	0.6%
2 臨時特例給付費等	153,174	0.0%	177,020	0.0%	0	0.0%	514,343	0.0%	481,239	0.0%
歳出合計	45,435,177,322	100%	47,619,338,199	100%	49,271,404,640	100%	51,982,964,879	100%	53,898,806,962	100%

平成18年度の介護保険制度の改正により導入された地域包括支援センターにおける指定介護予防支援事業(予防給付ケアプラン作成)については、介護保険会計内に、保険者としての「保険事業勘定」とは別に事業者としての「サービス事業勘定」を設けている。
「3地域支援事業費 1地域支援事業費 1日常生活支援総合事業費」については、平成26年度までは「3地域支援事業費 1地域支援事業費 1介護予防費」の区分として実施した。

一般会計 決算内訳

(歳入)

(単位:円)

区 分	年 度	H26	H27	H28	H29	H30
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
1 国庫支出金		13,282,000	65,405,380	56,911,430	66,546,465	74,577,540
1 介護保険低所得者保険料軽減負担金			56,405,380	56,911,430	56,986,465	65,217,540
2 介護保険事業費		13,282,000	9,000,000	0	9,560,000	9,360,000
2 都支出金		4,169,000	33,268,690	34,581,715	34,458,232	39,064,770
1 介護保険低所得者保険料軽減負担金			28,202,690	28,455,715	28,493,232	32,608,770
2 介護保険利用者負担軽減費		4,169,000	5,066,000	6,126,000	5,965,000	6,456,000
3 諸収入		1,321,865	1,048,582	1,013,594	1,137,767	1,318,918
1 広告料・雑入		1,321,865	1,048,582	1,013,594	1,137,767	1,318,918
歳 入 合 計		18,772,865	99,722,652	92,506,739	102,142,464	114,961,228

(歳出)

(単位:円)

区 分	年 度	H26	H27	H28	H29	H30
		支出額	支出額	支出額	支出額	支出額
1 介護保険事務費		478,611,313	513,269,666	483,990,302	534,941,994	524,231,476
1 事務費(臨時職員経費を含む)		61,623,462	68,309,807	70,609,608	70,888,592	72,812,687
2 認定調査等経費		338,450,024	356,460,182	327,970,799	366,000,053	356,067,907
3 介護認定審査会経費		75,115,849	85,366,655	81,049,753	89,170,177	81,110,298
4 地域密着型サービス運営委員会費		540,062	546,840	506,450	539,294	391,973
5 介護サービス事業者指定・指導経費		2,881,916	2,586,182	3,853,692	8,343,878	13,848,611
2 介護保険利用者負担軽減経費		6,750,930	7,904,198	9,431,737	9,458,876	10,122,453
1 生計困難者等に対する利用者負担額軽減助成費		6,750,930	7,904,198	9,431,737	9,458,876	10,122,453
3 介護報酬対象外サービス支援経費		0	142,646	272,249	87,757	467,126
1 暫定サービス利用者負担軽減費		0	142,646	272,249	87,757	467,126
4 介護保険会計繰出金		5,914,137,419	6,334,263,121	6,574,553,205	6,914,833,862	6,926,440,681
1 介護保険会計繰出金(サービス事業勘定含む)		5,914,137,419	6,334,263,121	6,574,553,205	6,914,833,862	6,926,440,681
5 国庫支出金概算交付金の精算金						143,000
1 精算金						143,000
6 都支出金概算交付金の精算金		721,000	472,000	658,000	646,000	638,000
1 精算金		721,000	472,000	658,000	646,000	638,000
歳 出 合 計		6,400,220,662	6,856,051,631	7,068,905,493	7,459,968,489	7,462,042,736

7 事業者

(1) 指定等

介護保険のサービスを提供する事業者には、それぞれのサービスごとに定められた基準のもとで、都道府県や区市町村が指定する「指定事業者」と、指定要件は満たしていないが一定の水準を満たすサービス提供が行えると、練馬区が個別に判断した「基準該当サービス事業者」がある。

「指定事業者」のうち、地域密着型（介護予防）サービス事業者、介護予防・日常生活支援サービス事業者、居宅介護支援事業者および介護予防支援事業者は、区市町村が指定する。

練馬区内に所在地のある指定居宅介護支援・介護予防支援事業者 各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
サービスの種類					
居宅介護支援	217	216	226	218	218
介護予防支援	4	4	4	25	25

練馬区内に所在地のある指定居宅サービス・介護予防サービス事業者 各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
居宅サービスの種類					
訪問介護	204(-)	199(-)	197(-)	191(-)	199(-)
訪問入浴介護	13(13)	12(12)	11(11)	11(11)	9(9)
訪問看護	52(52)	53(53)	52(52)	58(58)	61(61)
訪問リハビリテーション	10(10)	11(11)	13(13)	13(13)	13(13)
通所介護	209(-)	69(-)	70(-)	70(-)	76(-)
通所リハビリテーション	16(15)	17(16)	17(16)	18(17)	21(20)
短期入所生活介護	32(31)	33(33)	33(33)	34(34)	35(33)
短期入所療養介護	13(13)	14(14)	15(15)	16(16)	16(16)
特定施設入所者生活介護	50(38)	52(40)	55(43)	58(46)	62(47)
福祉用具貸与	39(39)	40(40)	41(41)	41(41)	41(41)
特定福祉用具販売	41(41)	43(43)	43(43)	44(44)	43(43)
合計	679(252)	543(262)	547(267)	554(280)	576(283)

1 ()内は指定介護予防サービス事業者の数

2 基準該当サービス事業者（次ページ表に再掲）を含む。

練馬区内に所在地のある指定介護保険施設

各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
施設サービスの種類					
介護老人福祉施設	27(1,864)	27(1,864)	27(1,864)	29(2,070)	30(2,173)
介護老人保健施設	11(1,080)	13(1,236)	13(1,236)	14(1,316)	14(1,316)
介護療養型医療施設	2(248)	2(248)	2(248)	2(248)	1(178)
合計	40(3,192)	42(3,348)	42(3,348)	45(3,634)	45(3,667)

()内は各施設の介護保険の対象となる定員

練馬区登録の基準該当サービス事業者数

各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
サービスの種類					
居宅介護支援	1	1	1	1	1
訪問介護	2	2	2	2	2
通所介護	1	1	1	1	1
短期入所生活介護	1	1	1	1	1
介護予防支援	1	1	1	1	1
合計	6	6	6	6	6

練馬区内に所在地のある地域密着型サービス事業者

各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
サービスの種類					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7(-)	7(-)	7(-)	9(-)	13(-)
夜間対応型訪問介護	2(-)	2(-)	2(-)	2(-)	2(-)
地域密着型通所介護	-	141(-)	129(-)	124(-)	119(-)
認知症対応型通所介護	16(15)	17(16)	17(16)	16(15)	16(15)
小規模多機能型居宅介護	14(14)	16(16)	16(16)	16(16)	16(16)
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	1(-)	1(-)	2(-)
認知症対応型共同生活介護	30(30)	32(32)	33(33)	33(33)	34(34)
合計	69(59)	215(64)	205(65)	201(64)	202(65)

()内は介護予防指定事業者の数

練馬区内に所在地のある介護予防・日常生活支援サービス事業者

各年4月1日現在

年	H27	H28	H29	H30	H31
サービスの種類					
第1号訪問事業(訪問型サービス)	199	195	185	164	167
第1号通所事業(通所型サービス)	181	174	166	155	161
合計	380	369	351	319	328

(2) 指導監督

介護保険制度の適正な運営を図るため、介護サービス事業者等に指導監督を行う。

指導は、事業者等の育成・支援を目的とし、指定基準等で定められた介護給付等対象サービスの取扱いや介護報酬請求等についての周知徹底を方針としている。なお指導には、指導内容に応じた事業者等を集めて、講習等の方法で行う集団指導と、実地で面談方式により行う実地指導がある。

監査は、サービス提供や介護報酬請求について不正や著しい不当が疑われる場合に、事実関係を把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼としている。通報・苦情、実地指導等で確認した情報を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に行う。

指導監査の実績

実地指導

(単位：施設数)

事業者の種類・区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
居宅介護支援事業者		50	55	72	57	38
居宅サービス事業者		90	104	61	60	36
介護保険施設		8	6	6	7	2
地域密着型サービス事業者		29	21	46	52	41
基準該当サービス事業者		0	0	0	0	0
合計		177	186	185	176	117

集団指導

年度	実施日および対象事業者
H26	H26.12.1 地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護) H27.1.21 通所介護事業者、認知症対応型通所介護事業者 H27.2.9 居宅介護支援事業者、訪問介護事業者(2回)
H27	H27.12.18 地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護) H28.1.20、H28.1.22、H28.1.25、H28.1.28 通所介護事業者、認知症対応型通所介護事業者 H28.2.17 居宅介護支援事業者、訪問介護事業者(2回)
H28	H28.12.16 地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護) H29.1.19 通所介護事業者、地域密着型通所介護事業者、認知症対応型通所介護事業者 H29.2.16 居宅介護支援事業者、訪問介護事業者(2回)
H29	H29.12.20 地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護) H30.1.18 通所介護事業者、地域密着型通所介護事業者、認知症対応型通所介護事業者 H30.2.14 居宅介護支援事業者(午前) 訪問介護事業者(午後)
H30	H31.3.13 通所介護事業者、地域密着型通所介護事業者、認知症対応型通所介護事業者 H31.3.20 居宅介護支援事業者(午前) 訪問介護事業者(午後) H31.3.27 地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護)

監査

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	0	1	0	0	0

8 介護人材の確保・育成

(1) 介護支援専門員(ケアマネジャー)に対する支援

地域包括支援センターを中心に、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための支援を行っている。ケアプランの作成を担う介護支援専門員や、地域の介護支援専門員の指導・支援を行う主任介護支援専門員等の資質向上を目的として、職務上必要な知識や技術の習得を支援するため、日常的な個別指導・相談や研修等を実施している。

平成30年度介護支援専門員研修の実施状況 (単位：人)

回	研修内容	参加人数 (延べ人数)
1	質の向上ガイドライン研修	340
2	ファシリテーター研修	106
3	スーパービジョン研修	183
4	介護支援専門員地域同行型研修(アドバイザー養成研修)	135
5	地域カンファレンス・全体報告会	434

1～3は主任介護支援専門員向け、4・5は主任介護支援専門員および介護支援専門員向け
このほか、各地域包括支援センターは、当該圏域内を対象にした研修を実施している。

介護支援専門員資格は、平成18年度の法改正により5年毎の更新が必要となっている。介護支援専門員の維持・確保のため、平成21年度から介護支援専門員更新研修費の一部、平成29年度から主任介護支援専門員更新研修費の一部を、それぞれ助成している。

介護支援専門員資格更新研修費助成実績 (単位：人)

助成対象研修	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
専門研修 および に相当する科目の受講者	15	11	8	4	9
専門研修 に相当する科目の受講者	70	77	54	61	97
主任介護支援専門員更新研修の受講者	-	-	-	36	26

(2) 練馬介護人材育成・研修センター運営費の補助

専門性を持った介護従事者の育成と介護人材の確保を支援するため、社会福祉法人練馬区社会福祉事業団が設置する「練馬介護人材育成・研修センター」にかかる運営費を補助している。

人材育成事業

区内介護サービス事業所に勤務する従業員等を対象に無料で受講できる研修を実施した。

年度	H26	H27	H28	H29	H30
実施回数	121 (73種類)	120 (79種類)	110 (76種類)	104 (65種類)	95 (55種類)
参加者(延べ人数)	2,970	3,052	2,901	2,524	2,192

人材確保事業

介護分野での就労を目指す方等を対象に、仕事セミナー、就職相談・面接会、見学・相談会を開催することで、区内の介護サービス事業者が介護従事者を確保する機会を設けている。

	H26年度			H27年度					
	実施	参加者	採用者	実施	参加者	採用者			
仕事セミナー	3回	127人	2人	3回	115人	0人			
就職面接会	2回	87人	23人	3回	166人	31人			
事業者見学・面接会	2回	27人	7人	2回	32人	11人			
	H28年度			H29年度			H30年度		
	実施	参加者	採用者	実施	参加者	採用者	実施	参加者	採用者
仕事セミナー	3回	134人	0人	4回	109人	0人	4回	127人	0人
就職相談・面接会	3回	222人	31人	3回	194人	27人	5回	233人	36人
見学・相談会	1回	42人	2人	1回	44人	3人	1回	26人	3人
事業所見学・面接会	2回	24人	9人	2回	27人	6人	0回	0人	0人

相談支援事業

練馬介護人材育成・研修センターに登録している事業所に雇用される介護従事者が、精神的・身体的な悩み等について相談できる常設の相談窓口を設けている。

また、メンタルヘルスなどに関する講習会を実施している。

相談支援

(単位：件)

種類	年度	H26
こころの相談		36
からだの相談		2
暮らしの相談		8
面接メンタルヘルスカウンセリング		6

(平成27年度から内容変更)

(単位：件)

種類		年度	H27	H28	H29	H30
健康相談	電話		84	213	282	237
	面談					
メンタルヘルスのカウンセリング	電話		58	42	104	83
	メール		1	1	0	0
	面談		0	14	12	15
	電話		3	4	1	2
セカンドオピニオン	面談		5	0	0	0
	電話					
生活習慣病受診サポートサービス	電話					0
二次検診ネットワーク						1

講習会

年度	H26	H27	H28	H29	H30
実施（回数）	5	6	6	6	6
参加者（延べ人数）	89	131	90	88	101

（３）介護人材確保・育成

区内の介護サービス事業所が、介護サービスを安定して提供できる体制を整えられるよう、介護人材の確保・育成に向けた支援事業を実施している。

介護職員初任者研修受講料助成

介護職員初任者研修修了後、区内介護サービス事業所または障害福祉サービス事業所の職員として3か月継続就労する等の一定要件を満たした方へ、受講料の9割（上限8万円）を助成する。障害福祉サービス事業所の職員への助成は平成31年4月から開始

助成金交付者数

年度	H28	H29	H30
件数	21件	90件	79件

平成28年度事業開始

介護職員実務者研修受講料助成

介護職員実務者研修修了後、区内介護サービス事業所または障害福祉サービス事業所の職員として就労期間が3か月かつ従事日数が45日以上ある等の一定要件を満たした方へ、受講料の9割（上限10万円）を助成する。障害福祉サービス事業所の職員への助成は平成31年4月から開始

助成金交付者数

年度	H29	H30
件数	71件	140件

平成29年度事業開始

介護福祉士国家資格取得費用助成

介護福祉士試験の合格および介護福祉士の登録後、区内介護サービス事業所または障害福祉サービス事業所の職員として就労期間が3か月かつ従事日数が45日以上ある等の一定要件を満たした方へ、受験手数料（15,300円）と登録手数料（3,320円）の全額を助成する。障害福祉サービス事業所の職員への助成は平成31年4月から開始

助成金交付者数

年度	H30
件数	56件

平成30年度事業開始

介護従事者養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、区独自基準訪問型サービスの従事者育成研修を実施し、研修後、区内の訪問介護サービス事業所との就職相談会を開催した。

研修実績

	H28年度	H29年度	H30年度
実施	2回	2回	3回
申込者	431人	328人	306人
修了者	126人	135人	212人
就業者	39人	39人	69人

平成28年度事業開始

求人・採用活動支援事業

区内の介護サービス事業所に対して、人材確保に関する支援として、求人・採用活動や職員の定着に関するアドバイスを行う事業を実施した。個々の事業所に専門のアドバイザーを派遣する個別型コンサルタントと、年3回講習会形式での集合型セミナーを行った。

支援実績

種別	年度	H28	H29	H30
	アドバイザー派遣		25法人	15法人
集合型セミナー		74人	25人	61人

平成28年度事業開始

キャリアパス作成支援事業

介護職員の処遇を改善し、人材の確保・定着につなげるため、介護サービス事業所が処遇改善加算を取得する要件となるキャリアパス（経験・能力に応じた昇給等の仕組み）の作成・運用を支援する。

区内介護サービス事業所を対象に、公益財団法人介護労働安定センターと連携し、セミナーの開催やアドバイザー派遣による個別支援を実施する。

支援実績

種別	年度	H30
	作成支援セミナー	
アドバイザー派遣		2事業者

平成30年度事業開始

介護・障害福祉人材労働実態調査

区内介護サービス事業所および障害福祉サービス事業所の職場環境の改善や人材確保・育成・定着に向けた支援を推進するため、事業者および勤務する職員に対し、就労実態や意識に関する調査を実施した。

【調査方法等】

調査方法：郵送によるアンケート

調査期間：平成 30 年 7 月 26 日～ 8 月 31 日

調査名	発送数	回答数	回答率
介護事業所調査	945 件	422 件	44.7%
介護事業所職員調査	2,835 件	956 件	33.7%
障害福祉事業所調査	178 件	84 件	47.2%
障害福祉事業所職員調査	534 件	222 件	41.6%

外国人介護人材受入事例紹介セミナー

練馬介護人材育成・研修センターと連携して、区内の介護サービス事業所を対象に、外国人介護人材の受け入れの類型、EPAによる介護福祉士候補生や介護の技能実習生の受入事例についてセミナーを1回開催し、19事業所の参加があった。

9 相談・苦情への対応など

(1) 相談・苦情

介護保険では、利用者からの相談・苦情を受けるしくみが制度的に位置づけられている。また、保険者である練馬区が行った行政処分不服がある場合には、東京都が設置する介護保険審査会に審査請求を行うことができる。

相談・苦情

区民からの相談や苦情は、地域包括支援センター、各総合福祉事務所高齢者支援係、介護保険課など区の窓口のほか、国民健康保険団体連合会、東京都、居宅介護支援事業者、サービス提供事業者、介護保険施設、消費生活センター等で受け付けている。

東京都国民健康保険団体連合会へ報告した苦情の状況調査の集計結果

分類	年度		H26		H27		H28		H29		H30	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要介護認定に関する事	1	3.4%	0	0%	1	4.0%	0	0%	1	3.2%		
保険料に関する事	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ケアプランに関する事	1	3.4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
サービス供給量に関する事	0	0%	1	2.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
介護報酬に関する事	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他制度上の問題に関する事	0	0%	2	4.2%	0	0%	0	0%	0	0%	2	6.5%
行政の対応に関する事	1	3.4%	3	6.2%	1	4.0%	1	4.3%	0	0%		
サービス提供・保険給付に関する事	22	75.9%	35	72.9%	21	84.0%	22	95.7%	27	87.1%		
その他(サービス提供者との人間関係等)	4	13.8%	7	14.6%	2	8.0%	0	0%	1	3.2%		
合計	29	100%	48	100%	25	100%	23	100%	31	100%		

保健福祉サービス苦情調整委員(区長の附属機関)

区や民間事業者が行う高齢者、障害者、子ども等を対象とした保健福祉サービスの利用に関する区民からの苦情申立を受け、調整に必要な調査や是正勧告、意見表明を行う区長の附属機関を平成15年6月に設置した。苦情調整委員(弁護士等学識経験者)3名と専門相談員2名で構成されている。

相談・苦情別件数(介護保険関連のみ)

(単位:件)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
相談		18	5	21	22	32
苦情(うち申立)		86(9)	62(6)	64(3)	71(11)	46(2)
合計		104	67	85	93	78

審査請求

保険者（練馬区）の行った要介護認定に関する行政処分や保険料の賦課徴収等に関する行政処分に不服がある場合には、第三者機関として東京都に設置されている介護保険審査会に審査請求を行うことができる。

審査請求受理件数

（単位：件）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
要介護認定に関すること	0	1	0	0	0
介護保険料に関すること	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

（２）行事・広報

平成 30 年度の介護保険制度に関する行事や広報活動は、つぎのとおり実施した。

タイトル等	実施・配布方法
認知症フォーラム	区役所多目的会議室（10/27）
介護サービス等パネル展示	区役所アトリウム（11/9～16）
認知症サポーター養成講座	ココネリ研修室（11/10）
ケアマネジャーに聞く「介護なんでも相談会」	光が丘区民センター（11/9） 関区民センター（11/12） 区役所アトリウム（11/13、14） ココネリホール（11/14）
福祉用具展示会・簡単ヒヤリハットチェック	光が丘区民センター（11/9） 関区民センター（11/12） 区役所アトリウム（11/13）
住宅改修展示（介護保険の住宅改修）	区役所アトリウム（11/13）
あなたの元気度測定	ココネリホール（11/14）
介護サービス発表会	ココネリホール（11/14）
健康長寿はつらつフェスティバル講演会	練馬文化センター 大ホール（11/15）
すぐわかる介護保険	介護保険課および関係窓口にて配布
地域密着型サービスってなんだろう!?	
介護保険スタートガイド	
介護保険のご案内	新たに 65 歳になる方に送付する被保険者証に同封
練馬区の介護保険料	保険料決定通知書発送時に同封
こんにちは 地域包括支援センターです！	地域包括支援センターおよび関係窓口にて配布
練馬区内の介護保険サービス事業者一覧	介護保険課窓口にて配布
介護保険料のご案内	保険料決定通知書発送時に同封
ねりま区報（随時）	新聞折り込み、公共施設等での配布
ホームページ	介護保険に係るお知らせ、統計データ等随時更新

10 諮問機関

(1) 介護保険運営協議会

介護保険運営協議会は、高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画に関する事項、その他介護保険事業の運営に関する重要な事項について審議するために設置されている区長の附属機関である。被保険者8人以内、医療保険者の職員1人以内、医療従事者1人以内、福祉関係団体の職員または従事者6人以内、介護サービス事業者の職員7人以内および学識経験者2人以内の計25人以内で構成され、委員の任期は3年である。平成30年度に第7期の協議会を発足し、平成30年度は2回開催した。

平成30年度審議事項

回数	開催日	主な内容
第1回	平成30年8月3日	第7期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について 国有地を活用した特別養護老人ホームの整備について 練馬の介護保険状況について
第2回	平成30年11月8日	特別養護老人ホームの整備計画について 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設について 練馬の介護保険状況等について 地域包括ケアシステムにおけるケアマネジャーの役割について

練馬区介護保険運営協議会委員

平成31年4月1日現在

選出区分	氏名(敬称略)	所 属	
被保険者 (8人以内)	井上 昌知	公募委員(春日町在住)	
	岩月 裕美子	公募委員(高野台在住)	
	腰高 文子	公募委員(中村北在住)	
	嶋村 英次	公募委員(中村在住)	
	関 洋一	公募委員(三原台在住)	
	高原 進	公募委員(光が丘在住)	
	竹中 直子	公募委員(東大泉在住)	
	中村 正文	公募委員(光が丘在住)	
医療保険者 (1人以内)	小池 敏夫	日本情報機器健康保険組合 顧問	平成30年12月31日まで
医療従事者 (1人以内)	高橋 薫	練馬区医師会 在宅医療部介護保険対策担当理事	
福祉団体の 職員または 従事者 (6人以内)	室地 隆彦	練馬区社会福祉協議会	平成31年3月31日まで
	大羽 康弘	常任理事・事務局長	平成31年4月1日から
	長谷川 和雄	練馬区民生・児童委員協議会 代表副会長	
	増田 時枝	練馬区老人クラブ連合会 会長	
	林 紀雄	南大泉地域包括支援センター センター長	
	福島 敏彦	練馬区社会福祉事業団 理事長	
	山下 越子	練馬区シルバー人材センター 会長	

介護サービス事業者の職員 (7人以内)	中村 哲郎	医療法人財団 秀行会 理事長
	中迫 誠	田柄特別養護老人ホーム 施設長
	大嶺 ひろ子	大泉学園高齢者グループホーム まささんの家 ホーム長
	石黒 浩	居宅介護支援事業所ベスト・ケア練馬ステーション 事業部長
	齋藤 弘	辻内科循環器科歯科クリニック リハビリテーション部 部長
	酒井 聖	ユーアイケアセンター 事業所長
	小川 良馬	(有)小川材木店 取締役
学識経験者 (2人以内)	市川 一宏	ルーテル学院大学 学長
	内藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授

：会長 ：会長代理
任期 3年間（平成30年7月1日～令和3年6月30日）

（2）地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センター運営協議会は、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を確保するために設置している区長の附属機関で、平成18年度の介護保険制度改正により設置された。構成は、被保険者6人以内、居宅サービス等の利用者等1人以内、医療従事者2人以内、保健福祉関係団体の職員または従事者5人以内、指定居宅サービス事業者等の職員4人以内、学識経験者2人以内の計20人以内であり、区長が委嘱し、任期は3年である。本会は、区長の求めに応じて、地域包括支援センターの設置、運営に関する事項、その他適切、公正かつ中立な運営を確保するために必要な事項について協議し、意見を述べる。現在、地域密着型サービス運営委員会の委員と兼任し、同時開催しており、平成30年度は4回開催した。

平成30年度審議事項

回数	開催日	主な内容
第1回	平成30年8月2日	練馬区地域包括センターについて 平成30年度地域包括支援センター事業計画について
第2回	平成30年11月19日	平成29年度練馬区地域包括支援センター事業実績について (報告) 地域包括支援センターの事業評価について 平成30年度第1回地域ケア推進会議について
第3回	平成31年1月17日	地域包括支援センターの現状と課題について
第4回	平成31年3月26日	地域包括支援センターの移転・増設・担当区域の見直しについて 地域包括支援センター運営方針について 中村橋地域包括支援センターの運営事業者の選定結果について 平成30年度第2回地域ケア推進会議について

(3) 地域密着型サービス運営委員会

地域密着型サービス運営委員会は、地域密着型サービスの適正な運営を確保するために設置している区長の附属機関で、平成18年度の介護保険制度改正により設置された。構成は、被保険者6人以内、居宅サービス等の利用者等1人以内、医療従事者2人以内、保健福祉関係団体の職員または従事者5人以内、指定居宅サービス事業者等の職員4人以内、学識経験者2人以内の計20人以内であり、区長が委嘱し、任期は3年である。本会は、区長の求めに応じて、地域密着型介護（介護予防）サービス費の額、事業者の指定、サービス従業者に関する基準および事業の設備および運営に関する基準、その他地域密着型サービスの適正な運営を確保するために必要な事項について協議し、意見を述べる。現在、地域包括支援センター運営協議会の委員と兼任し、同時開催しており、平成30年度は4回開催した。

平成30年度審議事項

回数	開催日	主な内容
第1回	平成30年8月2日	地域密着型サービス事業者等の指定について 地域密着型サービス事業者等の指定更新について 地域密着型サービス事業者の公募について
第2回	平成30年11月19日	地域密着型サービス事業者等の指定について 地域密着型サービス事業者等の指定更新について
第3回	平成31年1月17日	地域密着型サービス事業者等の指定について 地域密着型サービス事業者等の指定更新について 地域密着型サービス事業者の公募について
第4回	平成31年3月26日	平成31年度地域密着型サービス実施指針について 平成31年度地域密着型サービス事業者の公募について 地域密着型サービス事業者等の指定について 地域密着型サービス事業者等の指定更新について

練馬区地域包括支援センター運営協議会・練馬区地域密着型サービス運営委員会委員

平成31年4月1日現在

選出区分	氏名（敬称略）	所属
被保険者	荒井 亮三	公募委員（西大泉在住）
	飯塚 裕子	公募委員（関町南在住）
	江幡 真史	公募委員（石神井町在住）
	田中 節子	公募委員（貫井在住）
	服部 美佐子	公募委員（光が丘在住）
	堀 立夫	公募委員（田柄在住）
居宅サービス等の利用者等	岩橋 栄子	公募委員（旭町在住）
医療従事者	高橋 薫	練馬区医師会 理事
	瓦井 徹	練馬区歯科医師会 理事

保健福祉関係団体の職員または従事者	會田 一恵	練馬区薬剤師会 理事
	後藤 正臣	東京都柔道整復師会練馬支部 副支部長
	芹澤 考子	練馬区民生児童委員協議会 光が丘地区会長
	千葉 三和子	練馬区社会福祉協議会 権利擁護センターほっとサポートねりま 所長
	堀 洋子	ねりま社会福祉士会
指定居宅サービス事業者等の職員	加藤 均	株式会社みんなのかいご 代表取締役
	鵜浦 乃里子	デイ・サービス太陽 管理者
	青木 伸吾	有限会社アオキトゥーワン 代表
	里見 茂郎	練馬ケアマネジャー連絡会
学識経験者	宮崎 牧子	大正大学 教授
	吉賀 成子	帝京科学大学 准教授

：会長 ：会長代理

任期 3年間（平成30年7月1日～令和3年6月30日）

11 介護保険事業計画

介護保険事業計画は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため、介護保険法第117条の規定に基づき、3年を一つの計画期間として策定する計画である。また、高齢者の健康と福祉の増進を図るため、老人福祉法第20条の8の規定に基づき策定する計画として、高齢者保健福祉計画がある。

区は、高齢者の保健福祉施策を総合的に推進するため、両計画を一体的な計画として、「練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定している。

平成29年度に第6期計画（27～29年度）の見直しを行い、第7期計画（30～32年度）を策定した。第7期計画では、平成30年4月の介護保険制度の改正を踏まえ、団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステムを確立することを目標として、計画の理念や施策の方向性を明示している。

(1) 理念

- 高齢者の尊厳を大切にする
- 高齢者の自立と自己決定を尊重する
- 高齢者の社会参加と地域の支え合いを促進する

(2) 目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステムを確立する。

(3) 施策

- 自立を支える介護予防と高齢者の社会参加の推進
- ひとり暮らし高齢者等を支える地域との協働の推進
- 在宅で暮らし続けられる地域に密着したサービスの充実
- 医療と介護の連携強化
- 認知症高齢者への支援の充実
- 自分にあった住まい・施設の選択と介護人材対策の推進

12 資料

(1) 介護保険の経緯

平成 8年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・(国)介護保険関連三法案国会提出 (介護保険法、介護保険法施行法、医療法の一部を改正する法律)
9年 4月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部福祉計画推進担当課に介護保険主査を設置 ・(国)介護保険関連三法公布
10年 4月 6月 7月 10月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部に介護保険担当課を設置 ・介護保険制度実施本部を設置 ・練馬区要介護高齢者実態調査を実施 ・要介護認定のモデル事業を実施 ・練馬区介護保険事業計画策定懇談会を設置 学識経験者等委員 20名(うち公募区民 10名) ・(国)介護保険関連三法修正案制定 (介護保険法、介護保険法施行法、医療法の一部を改正する法律)
11年 4月 6月 8月 9月 10月 11月 12年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部に介護保険課を設置 ・練馬区介護保険事業計画に関する区民意見を募集 ・区民に対して介護保険制度の地域説明会を開始(以降、制度開始まで随時開催) ・練馬区介護認定審査会委員の定数を定める条例を制定 (介護認定審査会委員の定数を 280名とする) ・練馬区における第1号被保険者の介護保険料を試算 (介護保険料基準月額 約 3,500円) ・事業者説明会を開催(以降、随時開催) ・訪問調査員研修、介護認定審査会委員研修を開始 ・練馬区で独自に被保険者証に準じて作成した練馬区準備事務整理票、申請案内リーフレット等を65歳以上の区民全員に送付 ・要介護認定申請、居宅サービス計画作成依頼届の受付開始 ・既存の福祉サービス利用者への制度移行勧奨を実施 ・介護認定審査会で審査・判定事務を開始 ・介護保険事業計画素案を決定・公表 (区民からの意見募集のため地域説明会を4回開催) ・介護保険事業計画策定懇談会の最終報告が提出される ・介護保険事業計画決定・公表 (第1号被保険者の介護保険料基準月額 3,100円) ・練馬区介護保険条例、練馬区介護サービス調整委員会条例を制定、これに伴い練馬区介護認定審査会の委員の定数を定める条例を廃止 ・練馬区介護保険事業計画(平成12~16年度)を策定 ・練馬区介護保険被保険者証、制度・申請案内パンフレットを65歳以上の区民全員と要介護認定を受けている第2号被保険者に送付
12年 4月 5月 6月 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度開始 ・国の特別対策による訪問介護利用料減額の対象者を練馬区独自に拡大して実施 ・介護保険課を管理係、事業計画主査、相談係、認定係、審査会主査(5)、給付係、資格係、収納係に改組 ・各医療保険者による第2号介護保険料の納付開始 ・基準該当サービス提供事業者の登録を開始 ・練馬区介護保険サービス調整委員会を設置 ・短期入所生活介護・療養介護について、訪問通所サービスの区分支給限度額の振替利用制度を開始 ・「介護保険サービス提供事業者一覧(居宅サービス版)」を創刊 ・練馬区介護保険運営協議会を設置 ・第1号被保険者の介護保険料が10月から年金天引き(特別徴収)となる方へ事前のお知らせを送付

12年 8月 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険サービス提供事業者一覧（施設サービス版）」を創刊 ・第1号被保険者の介護保険料の納入通知書を送付、納付開始 （国の特別対策による全額免除期間が終了し、13年9月までの1年間は本来の額の半額で10月分から半額納付を開始） ・高額介護サービス費の支給申請案内の送付を開始
13年 4月 7月 10月 14年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の事業を開始 国の特別対策による訪問介護利用料の減額対象者を、練馬区独自の基準により拡大して実施 要介護認定申請中に死亡するなど結果が出せなかった方で、暫定ケアプランによりサービスを利用していた方へ、練馬区独自に保険給付相当額を支給 ・介護保険課相談係を廃止し、各総合福祉事務所に基幹型在宅介護支援センターを設置し、介護保険の相談、事業者指導、住宅改修・福祉用具購入費の支給申請窓口を改組 ・高齢者生活実態調査の実施（介護保険認定者調査等） ・第1号被保険者の介護保険料について満額納付開始 ・訪問通所サービスと短期入所の支給限度基準額を一本化 ・介護保険運営協議会に次期事業計画改定に対する意見集約の諮問
14年 4月 10月 12月 15年 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・都減免制度にあわせ、サービス提供事業者による利用者負担額軽減助成を実施 ・介護保険事業計画改定に向け素案を公表 （区民からの意見募集のため地域説明会を11月に4回開催） ・介護サービス事業者会が発足 ・介護保険運営協議会が次期事業計画改定に対して区長へ答申 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額3,300円（平成15～17年度） 生計困難世帯に対する第2期保険料の減額（平成15～16年度分） ・練馬区介護保険事業計画（平成15～19年度）を高齢者保健福祉計画に包含して策定
15年 4月 6月 7月 16年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定システムの変更 （認定調査項目79項目、判定システムの変更、審査事務の一部変更） ・介護報酬が制度開始3年目で初めて改定（在宅サービス0.1%増、施設サービス4.0%減）され、全体では2.3%減 ・保健福祉サービス苦情調整委員設置に伴い、介護保険サービス調整委員会廃止 ・国の特別対策による訪問介護利用料減額（区独自基準含む）の利用者負担割合を3%から6%に変更 ・第2期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・「介護保険活用読本」を都と共同で作成
16年 4月 11月 17年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護度4・5の更新時の有効期間が12か月から24か月へ延長可能となる ・高齢者基礎調査の実施（介護保険サービス利用者調査等） ・介護保険運営協議会に第3期事業計画策定に向けての諮問 ・練馬区介護保険条例の一部を改正 生計困難世帯に対する第2期保険料の減額を平成17年度まで延長 ・低所得世帯の高齢者に対する訪問介護利用料減額制度を廃止 ・「介護予防読本」を都と共同で作成
17年 5月 6月 7月 9月 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス事業者連絡会議設置 ・（国）「介護保険法の一部を改正する法律」国会で可決 ・制度改正地域説明会を開催（12回開催） ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して中間答申を区長に提出 ・居住費および食費に関連する介護報酬の一部改正 ・施設利用に係る居住費（滞在費）・食費を保険給付外に改正、同時に低所得者への補足給付を創設 ・高額介護サービス費の利用者負担段階の区分および上限額を変更 ・サービス提供事業者等による利用者負担額軽減助成の利用者負担割合を5%から7.5%に変更（老齢福祉年金受給者は5%のまま）

17年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案を公表 (区民からの意見募集のため地域説明会を4回開催) ・介護保険制度改正シンポジウムを開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定モデル事業(第二次)を実施
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法施行規則の改正に伴い、介護保険被保険者証を一齐に更新
18年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して区長へ答申
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定 ・介護予防サービス提供に係るガイドラインを作成 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額3,950円(平成18~20年度) 生計困難世帯に対する第3期保険料の減額(平成18~20年度分) 高齢者の特別区民税非課税限度額が廃止されたことに伴う、保険料の激変緩和措置(平成18・19年度分) ・介護保険認定調査員(非常勤職員)21名を雇用し、新規申請者、区分変更申請者および更新申請者の一部への訪問調査を実施 ・要介護認定システムの変更(要介護度の見直しに伴い判定区分一部変更、認定調査・主治医意見書項目追加)
18年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・(国)介護保険法の一部を改正する法律施行 ・介護報酬改定(在宅サービス平均1%減(軽度5%減、中重度4%増)) ・介護保険制度改正に伴い関係組織改正 介護保険課事業計画主査を高齢社会対策課計画係に統合 事業者係を新設し、地域密着型サービス指定等に対応 認定係と認定審査会主査を認定・審査と調査部門に分け、認定審査会主査および認定調査係に改組 基幹型在宅介護支援センターを廃止し、各総合福祉事務所内に地域包括支援センターを設置 介護予防担当課を介護予防課に改組、介護予防事業係で地域支援事業の介護予防事業を担当
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・地域包括支援センター運営協議会および地域密着型サービス運営委員会が発足 ・高齢者の住民税非課税限度額が廃止されたことに伴う、施設利用に係る居住費(滞在費)・食費の減額、サービス提供事業者等による利用者負担軽減制度および高額介護サービス費の激変緩和措置を実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン標準化事業開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防パンフレット「みんなハツラツ介護予防」作成
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・区内初の小規模多機能型居宅介護および夜間対応型訪問介護が開設
19年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者に対する特殊寝台購入費助成制度実施(19年3月まで) ・「地域密着型サービス利用ガイド」作成 ・介護保険地域密着型サービスシンポジウムを開催
19年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの支所19か所を開設(在宅介護支援センターに併設) ・(国)特定高齢者該当基準の見直し
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・練馬区介護サービス事業者情報提供システムの運用開始
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者基礎調査の実施(介護保険サービス利用者調査等)
20年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット「介護サービスの正しい利用法」作成 ・介護給付費通知「介護保険ご利用状況のお知らせ」を発送(以降継続実施)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護給付費適正化に向けた練馬区の取組について」を策定 ・東京都と保険者が一体となり、「東京都介護給付適正化プログラム」を策定 ・練馬区介護保険条例の一部改正 高齢者の住民税非課税限度額が廃止されたことに伴う、保険料の激変緩和措置の延長(平成20年度分)
20年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスに区独自報酬を設定
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して中間答申を区長に提出
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設介護サポーターモデル事業を開始(平成22年度から本事業として実施)

20年11月 12月 21年 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護の日」にちなんだイベントを開催 ・「いつまでもいきいきと暮らすために～高齢者が暮らしやすいまちをめざして～」をテーマに区民と区長のつどいを開催（4回） ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案を公表（意見募集） ・介護保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始 ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して区長へ答申 ・第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額 3,950 円（平成 21～23 年度）と多段階化 生計困難世帯に対する第4期保険料の減額（平成 21～23 年度分） ・区内介護サービス事業者に自動車燃料費を助成 ・（国）介護従事者処遇改善臨時特例交付金の交付
21年 4月 6月 7月 8月 10月 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（+3%改定、一律ではなくサービス種類により個々に設定） ・（国）要介護認定調査方法の見直し（認定調査項目 74 項目） ・練馬区福祉人材雇用促進事業を開始（平成 22 年 3 月末で終了） ・練馬区介護支援専門員更新研修費の助成開始（以降継続実施） ・練馬介護人材育成・研修センター設立 ・地域包括支援センターの支所を 3 か所増設（計 22 か所） ・地域包括支援センターに「高齢者相談センター」の呼称を使用開始 ・要介護・要支援認定資料提供事務を変更 ・第4期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給申請の受付開始 ・（国）要介護認定調査方法の再見直し ・介護職員処遇改善交付金対象期間開始（交付申請先は東京都） ・練馬区介護週間事業を実施（以降継続実施）
22年 6月 8月 9月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料のモバイルレジによる収納を開始 ・（国）一般高齢者・特定高齢者を一次予防事業対象者・二次予防事業対象者に呼称を変更、二次予防事業対象者の把握方法を簡素化 ・練馬区介護人材等雇用促進事業を開始 ・介護保険運営協議会に第5期事業計画策定に向けての諮問 ・高齢者基礎調査の実施（日常生活圏域ニーズ調査、介護保険サービス利用者調査等）
23年10月 11月 24年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して答申を区長に提出 ・「高齢者がいきいきと暮らせるまちを目指して」をテーマに区民と区長のつどいを開催（4回） ・第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案を公表（意見募集） ・第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額 5,240 円（平成 24～26 年度）と特例第3段階の設定等 生計困難世帯に対する第5期保険料の減額（平成 24～26 年度分）
24年 4月 7月 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（+1.2%改定 内訳：在宅+1.0%、施設+0.2%） ・第5期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・区内初の定期巡回・随時対応型訪問介護看護が開設
25年 4月 11月 26年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談センターの支所を 2 か所増設（計 24 か所） ・高齢者基礎調査の実施（高齢者一般調査、要支援・要介護認定者調査、特別養護老人ホーム入所待機者調査等） ・練馬区介護保険条例の一部改正 介護保険運営協議会の審議事項および委員数を変更 延滞金の割合の特例の算定に用いる特例基準割合の定義の改定等
26年10月 12月 27年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して答申を区長に提出 ・高齢者相談センターの支所を 1 か所増設（計 25 か所） ・第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案を公表（意見募集） ・第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額 5,825 円（平成 27～29 年度）と第15段階の設定等

27年 3月	<p>生計困難世帯に対する第6期保険料の減額（平成27～29年度分） 新たな公費負担による低所得者への保険料負担の軽減 高齢者相談センター本所（光が丘・石神井・大泉）の業務委託開始</p>
27年 4月 7月 8月 10月 28年 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（-2.27%改定 内訳：在宅-1.42%、施設-0.85%） ・介護予防・日常生活支援総合事業を開始 ・第6期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・一定以上所得者の負担割合の見直し（2割負担の導入） ・練馬区介護保険条例の一部改正 公共事業施行に伴う自宅の買換え等に係る介護保険料の減免 ・マイナンバー利用開始 ・練馬区介護保険条例の一部改正 介護保険料の減免に係る申請期限を変更
28年 4月 11月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・定員18人以下の小規模通所介護が地域密着型サービスに移行 ・介護保険運営協議会に第7期事業計画策定に向けての諮問 ・区内初の看護小規模多機能型居宅介護が開設 ・高齢者基礎調査の実施（高齢者一般調査、要支援・要介護認定者調査、特別養護老人ホーム入所待機者調査等）
29年 8月 10月 12月 30年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費の見直し（一般区分の自己負担限度額引き上げ） ・介護保険運営協議会が次期事業計画策定に対して答申を区長に提出 ・第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画素案を公表（意見募集） ・第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定 ・練馬区介護保険条例の一部改正 保険料基準月額6,470円（平成30～32年度） 生計困難世帯に対する第7期保険料の減額（平成30～32年度分） 公費負担による低所得者への保険料負担の軽減（平成30～32年度分）
30年 4月 7月 8月 31年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬改定（+0.54%改定、一律ではなくサービス種類により個々に設定） ・高齢者相談センター本所4か所と支所25か所の体制を、「地域包括支援センター」25か所に再編し、呼称を変更 ・居宅介護支援事業所の指定権限が都から区へ移管 ・パンフレット「地域密着型サービスってなんだろう!？」作成 ・パンフレット「介護保険スタートガイド」作成 ・第7期練馬区介護保険運営協議会が発足 ・一定以上所得者のうち特に所得が高い方の負担割合の見直し（3割負担の導入） ・練馬区介護保険条例の一部改正 公費負担による低所得者への保険料負担軽減の拡大

(2) 介護保険に関する練馬区の条例、規則、要綱

(地域支援事業のみに関するものを除く)

介護保険に関する条例・規則

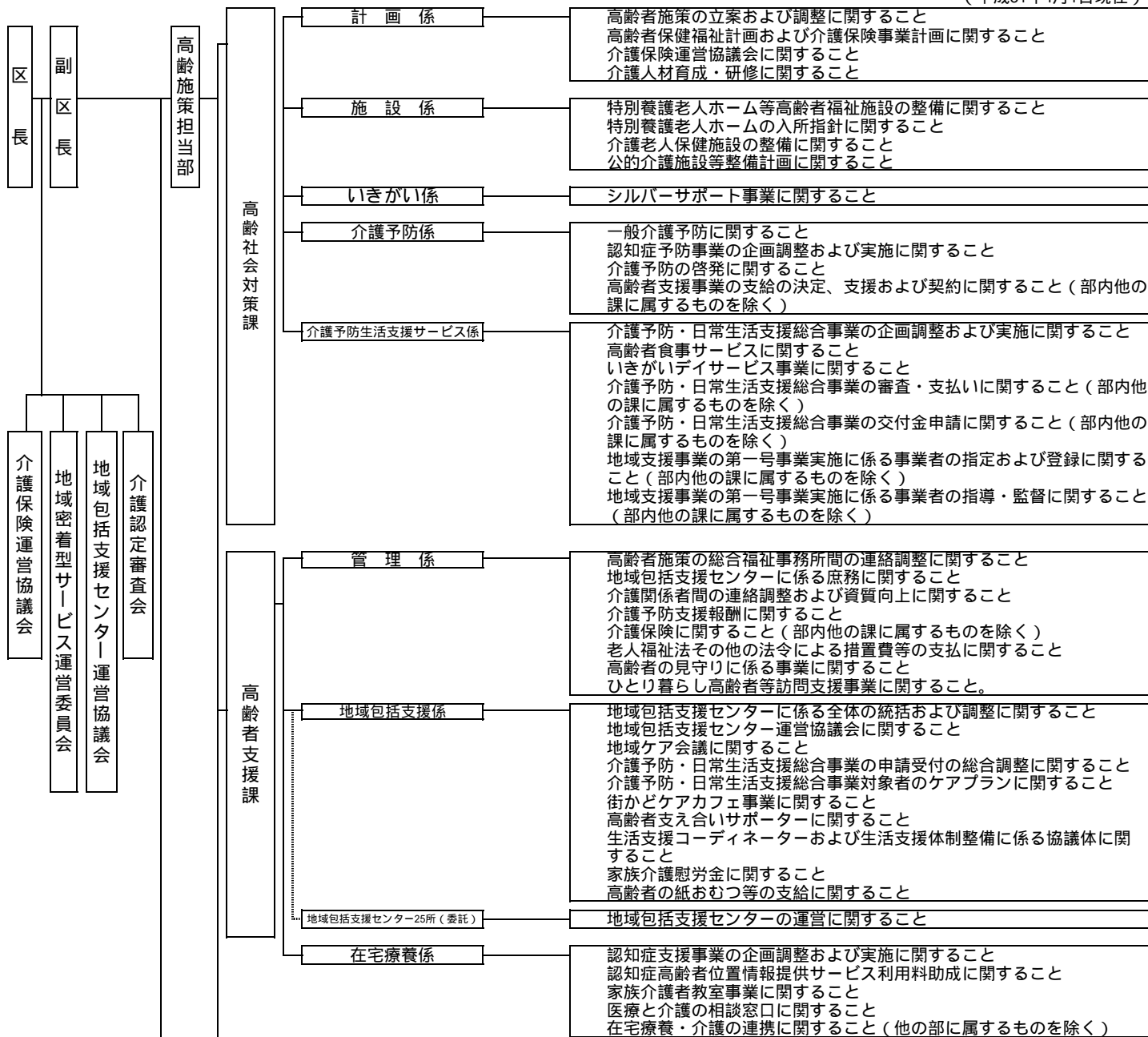
- ・ 練馬区介護保険条例 (平成 12 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護保険条例施行規則 (平成 12 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護保険給付準備基金条例 (平成 12 年 3 月制定)
- ・ 練馬区保健福祉サービス苦情調整委員条例 (平成 15 年 3 月制定)
- ・ 練馬区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則 (平成 15 年 5 月制定)
- ・ 練馬区指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する規則 (平成 18 年 3 月制定)
- ・ 練馬区指定介護予防支援事業者の指定等に関する規則 (平成 18 年 3 月制定)
- ・ 練馬区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営等の基準に関する条例 (平成 24 年 12 月制定)
- ・ 練馬区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例 (平成 24 年 12 月制定)
- ・ 練馬区指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例 (平成 27 年 3 月制定)
- ・ 練馬区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営等の基準に関する条例 (平成 30 年 3 月制定)
- ・ 練馬区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営等の基準に関する条例施行規則 (平成 30 年 3 月制定)

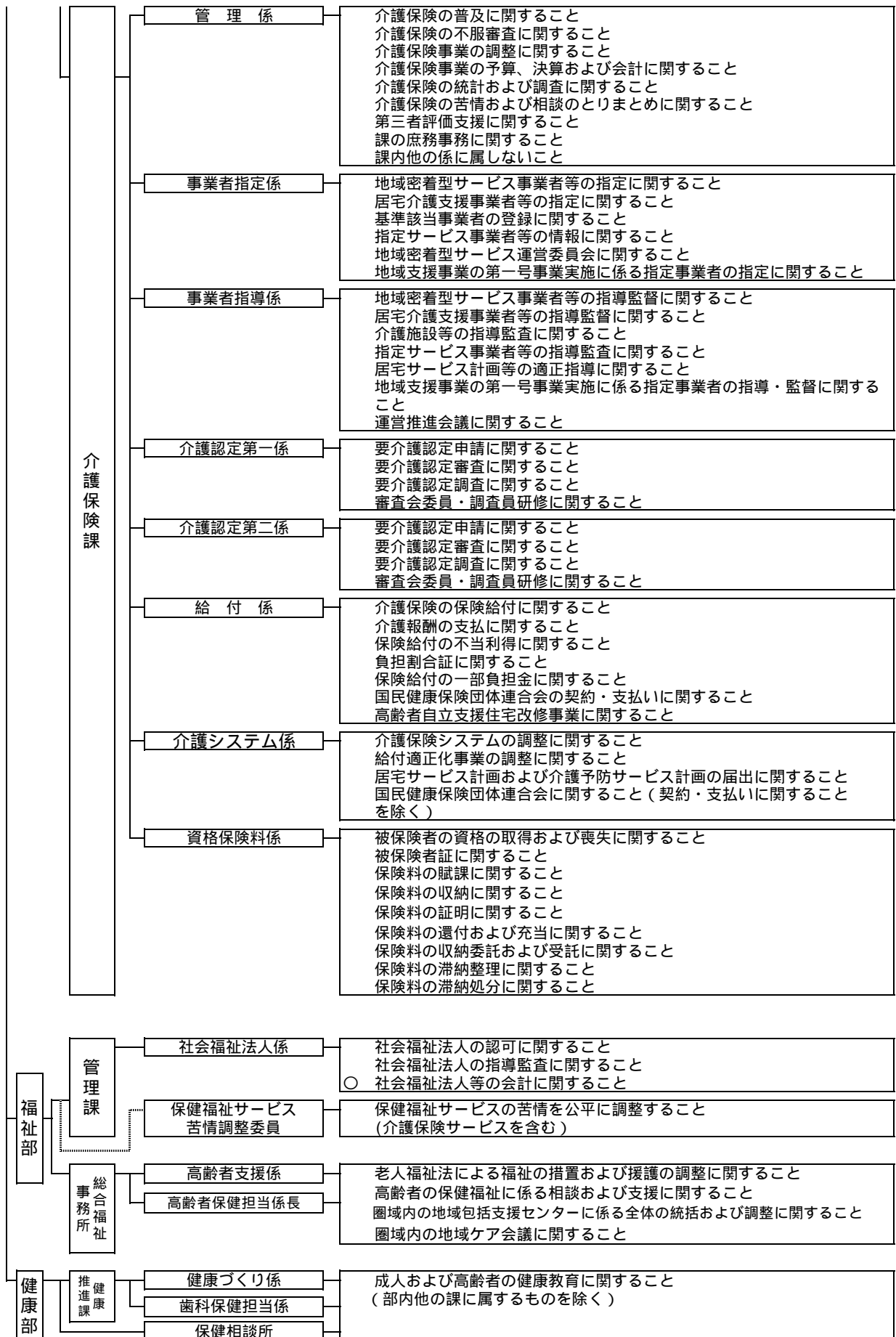
介護保険に関する要綱

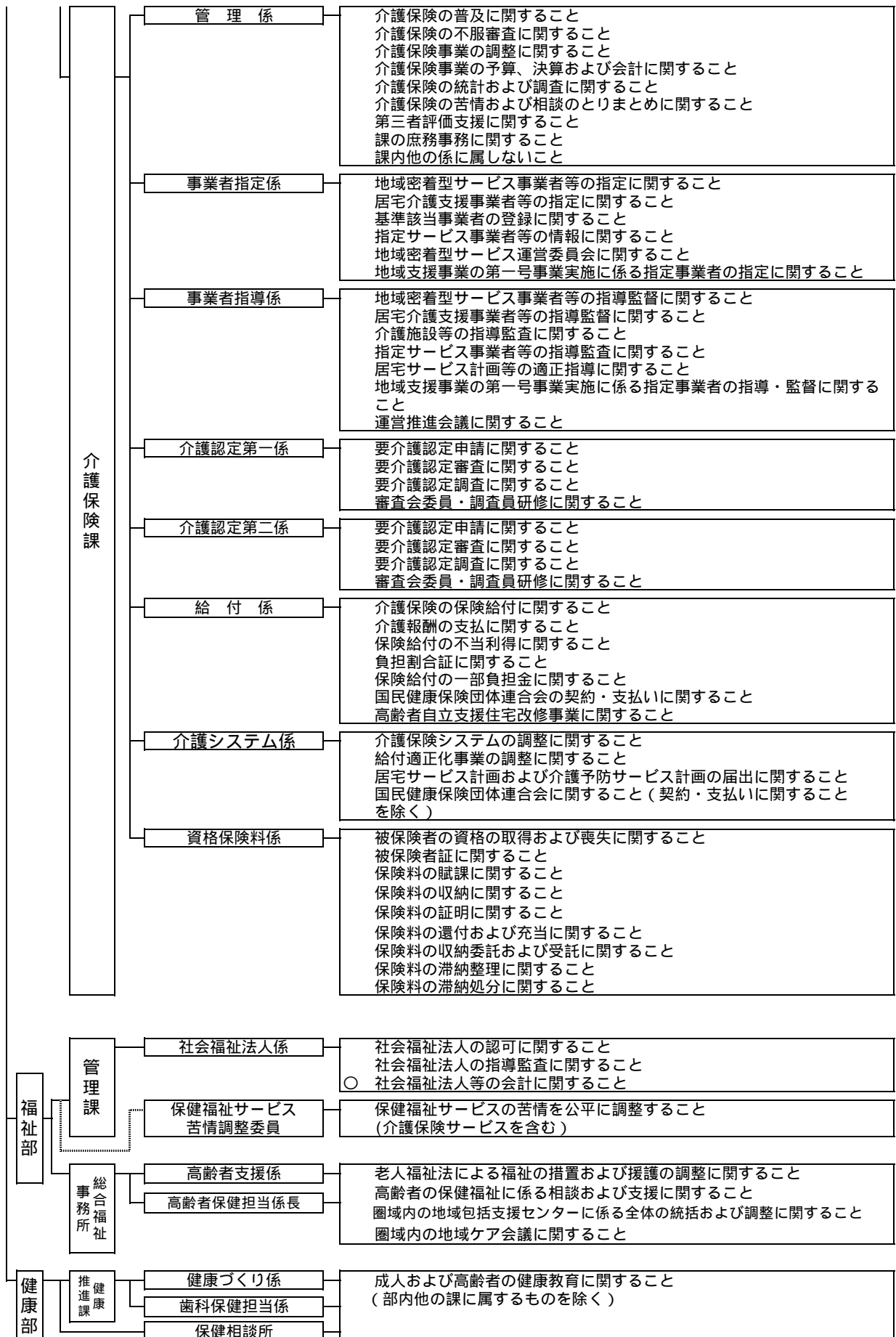
- ・ 練馬区介護保険事業に係る要介護認定調査委託実施要綱 (平成 12 年 1 月制定)
- ・ 練馬区介護認定審査会運営要綱 (平成 12 年 3 月制定)
- ・ 練馬区障害者訪問介護等利用者負担金助成事業実施要綱 (平成 12 年 3 月制定)
- ・ 練馬区基準該当サービス事業者の登録に関する要綱 (平成 12 年 4 月制定)
- ・ 練馬区介護保険居宅介護サービス費等の額の特例に関する事業実施要綱 (平成 12 年 8 月制定)
- ・ 練馬区介護保険住宅改修費の受領委任払いに関する実施要綱 (平成 12 年 9 月制定)
- ・ 練馬区介護保険料の徴収猶予および減免処理要綱 (平成 12 年 9 月制定)
- ・ 練馬区介護保険暫定サービス利用者負担軽減実施要綱 (平成 13 年 3 月制定)
- ・ 練馬区社会福祉法人による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱 (平成 14 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱 (平成 14 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護保険高額介護サービス費支給事務取扱要綱 (平成 14 年 9 月制定)
- ・ 練馬区生計困難世帯に対する介護保険料の減額に関する事務処理要綱 (平成 15 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱 (平成 17 年 4 月制定)
- ・ 練馬区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱 (平成 17 年 4 月制定)
- ・ 練馬区介護保険認定調査員取扱要綱 (平成 18 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護給付調査員取扱要綱 (平成 18 年 10 月制定)
- ・ 練馬区介護サービス事業者等指導および監査実施要綱 (平成 18 年 10 月制定)
- ・ 練馬区指定地域密着型サービスに係る独自報酬基準に関する要綱 (平成 20 年 3 月制定)
- ・ 練馬区要介護・要支援認定資料提供事務取扱要綱 (平成 21 年 3 月制定)
- ・ 練馬区介護支援専門員更新研修費助成要綱 (平成 21 年 4 月制定)
- ・ 東日本大震災に伴う練馬区介護保険料の減免の取扱いに関する要綱 (平成 23 年 7 月制定)
- ・ 東日本大震災に伴う練馬区介護保険利用料等の免除等の取扱いに関する要綱 (平成 23 年 8 月制定)
- ・ 介護保険法の規定による行政処分等の実施に関する要綱 (平成 25 年 1 月制定)
- ・ 練馬区介護保険居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の受領委任払いに関する実施要綱 (平成 25 年 2 月制定)
- ・ 東日本大震災に伴う練馬区介護保険利用者負担額軽減支援事業実施要綱 (平成 26 年 3 月制定)
- ・ 練馬区認知症対応型共同生活介護に係る福祉サービス第三者評価受審費用助成要綱(平成 27 年 6 月制定)

(3) 介護保険関係組織、事務分掌

(平成31年4月1日現在)







練馬の介護保険

- 平成 30 年度 (2018 年度) 実績報告 -

令和元年 (2019 年) 11 月発行

練馬区高齢施策担当部介護保険課

〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1

T e l 03 (3993) 1111 (代表)

E-mail kaigo@city.nerima.tokyo.jp

介護保険のページ

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/>

[hokenfukushi/kaigohoken/index.html](https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/kaigohoken/index.html)